

平成 19 年 12 月期 決算短信

平成 20 年 2 月 8 日

上場会社名 アンジェス MG 株式会社
 コード番号 4563
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 3 月 28 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 3 月 31 日

上場取引所 東証マザーズ
 URL <http://www.anges-mg.com/>
 (氏名) 山田 英
 (氏名) 石川 康男 TEL (03)5730-2753

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 12 月期の連結業績 (平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 12 月期	1,720	△ 40.9	△ 2,039	—	△ 1,730	—	△ 1,728	—
18 年 12 月期	2,912	19.8	△ 1,523	—	△ 1,137	—	△ 1,114	—

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 12 月期	△ 15,154 20	—	△ 18.2	△ 16.3	△ 118.6
18 年 12 月期	△ 10,803 81	—	△ 15.7	△ 13.3	△ 52.3

(参考) 持分法投資損益 19 年 12 月期 — 百万円 18 年 12 月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 12 月期	13,182	12,305	93.0	104,571 65
18 年 12 月期	8,063	6,758	83.8	65,190 13

(参考) 自己資本 19 年 12 月期 12,257 百万円 18 年 12 月期 6,757 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 12 月期	△ 1,976	△ 3,668	7,446	6,276
18 年 12 月期	△ 898	△ 703	395	4,478

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 12 月期	—	—	—	—	—	—	—	—
18 年 12 月期	—	—	—	—	—	—	—	—
20 年 12 月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

3. 20 年 12 月期の連結業績予想 (平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	1,200 ~ 1,700		△3,200~△2,700		△3,100~△2,600		△3,100~△2,500		△26,447 58~ △21,328 69	

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、31 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年12月期 117,213株 18年12月期 103,662株

② 期末自己株式数

19年12月期 ー株 18年12月期 ー株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、51 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 19年12月期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	1,679	△ 41.2	△ 1,803	—	△ 1,641	—	△ 1,681	—
18年12月期	2,858	24.7	△ 1,174	—	△ 903	—	△ 950	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年12月期	△ 14,744 12	—
18年12月期	△ 9,209 66	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年12月期	13,413	12,526	93.2	106,712	74
18年12月期	8,267	6,958	84.1	67,113	54

（参考）自己資本 19年12月期 12,508百万円 18年12月期 6,957百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点において、入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に関する仮定を前提として、実際の業績は、今後様々な要因により上記の予想とは異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付書類の5ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢には厳しさが残るものの、設備投資が緩やかに増加し、輸出もアジア向けを中心に増加していることから、景気の回復が続いております。先行きについては、金融資本市場の変動や原油価格の動向等の影響には留意する必要がありますが、企業部門が底堅く推移し、景気回復が続くと見込まれております。

一方で、わが国医薬品業界については、医療費抑制政策により医療用医薬品市場の伸びが鈍化していること、外資系企業の攻勢が続いていることから、わが国製薬企業は、世界で販売できる新薬の開発がより一層重要な課題になっております。

このような状況の下、当社グループ(当社及び連結子会社3社)では、遺伝子医薬品の研究開発を着実に進めるとともに、新たな提携候補先との契約交渉を行うなど、事業の拡大を図ってきました。当連結会計年度の連結業績は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	事業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	研究開発費
19年12月期	1,720	△2,039	△1,730	△1,728	3,147
18年12月期	2,912	△1,523	△1,137	△1,114	3,852

<事業収益>

当連結会計年度の事業収益は17億20百万円(前年同期比11億92百万円(△40.9%)の減収)となりました。

医薬品事業に関しては、HGF 遺伝子治療薬の末梢性血管疾患領域の日米両国の臨床試験を、NF-κB デコイオリゴのアトピー性皮膚炎領域の日本での臨床試験を進めました結果、提携先の第一三共株式会社、アルフレッサ ファーマ株式会社から開発協力金を受け入れ、事業収益として計上しております。

さらに、新規の提携に伴う収益については、平成19年10月、米国のマイヤーファーマシューティカルズ エルエルシーとの間で、NF-κB デコイオリゴの複数の疾患領域に渡る開発販売権を許諾する契約を締結することができました。また、平成19年11月、丸石製薬株式会社との間においては、皮膚疾患治療薬開発に関するオプション契約を締結することができました。その結果、マイヤーファーマシューティカルズ エルエルシー及び丸石製薬株式会社から契約一時金を受け入れ、事業収益として計上しております。

医薬品事業以外のその他の事業については、HVJ-E 非ウイルス性ベクター遺伝子機能解析用試薬キットに関して石原産業株式会社と、NF-κB デコイオリゴを含むデコイ型核酸医薬に関して株式会社ジーンデザイン及び北海道システム・サイエンス株式会社と提携しており、これら研究用試薬の販売額の一定率をロイヤリティとして受け入れ、事業収益に計上しております。

(注) 当連結会計年度より、事業区分を「医薬品」、「その他」の2区分に見直し、従来の「研究用試薬」事業は「その他」に含めております。

<研究開発費>

当連結会計年度における研究開発費は31億47百万円(前年同期比7億5百万円(18.3%)の減少)となりました。

当社グループでは、以下のプロジェクトを中心に研究開発を進めました。

HGF 遺伝子治療薬に関しては、末梢性血管疾患領域の日米両国の臨床試験を進めました。日本においては、末梢性血管疾患(閉塞性動脈硬化症)を対象とする第Ⅲ相臨床試験の中間解析の結果、同剤の顕著な有効性が確認されました。このため、当社は、平成19年6月に開催された同試験の独立データモニタリング委員会の勧告に従い、プラセボ投与患者に対する倫理的な問題を避けるため、同試験を中止することを決定し、現在、承認申請の準備を進めております。

NF-κB デコイオリゴに関しては、日本において、アトピー性皮膚炎領域の第Ⅱ相臨床試験を進めました。同試験のキーオープンの結果、いくつかの評価指標で有効性を示唆する結果が得られました。

今後は、さらにデータ解析を行い、第Ⅲ相臨床試験の実施について検討してまいります。

HVJ-E 非ウイルス性ベクターに関しては、連結子会社ジェノメディア株式会社において、遺伝子機能解析から生活習慣病合併症等に関連する、新しい候補遺伝子の探索を行いました。さらに DDS (Drug Delivery System、薬剤送達システム) に応用する研究については、癌免疫療法剤の研究開発を進めました。

一方、提携開発品については、当社は、平成19年8月、国内での販売権を保有するムコ多糖症Ⅵ型治療薬「ナグラザイム」の承認申請をいたしました。ナグラザイムについては、平成19年6月、厚生労働省から希少疾病用医薬品(オーファンドラッグ)の指定を受けています。

医薬品開発の状況

＜自社品＞

プロジェクト	対象疾患	地域	開発段階	主な提携先
HGF 遺伝子治療薬	末梢性血管疾患	日本	申請準備中	第一三共株式会社
		米国	第Ⅱ相	
	虚血性心疾患	日本	臨床準備中	
		米国	第Ⅰ相	
NF-κB デコイオリゴ	アトピー性皮膚炎	日本	第Ⅱ相	アルフレッサ ファーマ株式会社
		欧米	前臨床	マイヤー ファーマシューティカルズ社 (米)
	整形外科疾患	欧米	前臨床	
	呼吸器疾患	欧米	前臨床	
	炎症性腸疾患	欧米	前臨床	
	乾癬	米国	前臨床	
		欧州	前臨床	
	血管再狭窄予防		前臨床	メディキット株式会社 株式会社ホソカワ粉体 技術研究所

＜提携開発品＞

プロジェクト	対象疾患	地域	開発段階	開発企業	当社の権利
ナグラザイム	ムコ多糖症Ⅵ型	日本	申請中	当社	日本の開発、販売権
Allovectin-7	メラノーマ	米国	第Ⅲ相	バイカル社(米)	米国等売上高に対するロイヤリティ受取権、アジアの開発販売権
STAT-1 デコイオリゴ	喘息	欧州	前期第Ⅱ相	アヴォンテック社 (独)	アジア地域の製造、開発、販売権
	乾癬	欧州	前期第Ⅱ相 準備中	アヴォンテック社 (独)	アジア地域の製造、開発、販売権

＜営業損失＞

当連結会計年度の営業損失は20億39百万円(前年同期の営業損失は15億23百万円)となりました。新規の提携に伴い契約一時金が計上できた一方で、HGF 遺伝子治療薬に関して、前年同期に計上された開発の進捗に対する成果達成報酬であるマイルストーン収入の反動減や、NF-κB デコイオリゴのアトピー性皮膚炎領域を対象とした第Ⅱ相臨床試験等の進展により自社負担の研究開発費が増加したこと、またナグラザイムの申請費用の増加などにより、前年同期より赤字幅は拡大しております。

<経常損失>

当連結会計年度の経常損失は17億30百万円(前年同期の経常損失は11億37百万円)となりました。営業赤字の拡大に加えて、補助金収入の減少や公募増資による株式交付費の計上等により、前年同期より赤字幅は拡大しております。

<当期純損失>

当連結会計年度の当期純損失は、上記の理由に加えて投資有価証券評価損が増加したこと等により、17億28百万円(前年同期の当期純損失は11億14百万円)となりました。

② 次期の見通し

次期の主な研究開発の進捗としては、HGF 遺伝子治療薬の国内承認申請、米国開発のさらなる進捗に努めてまいります。当社初の自社販売品となるムコ多糖症VI型治療薬「ナグラザイム」の上市を見込んでおります。さらに、NF-κB デコイオリゴの国内開発については、第Ⅱ相臨床試験の成績を受けて第Ⅲ相臨床試験の早期実現に向けて努めてまいります。

事業収益については、新たにムコ多糖症VI型治療薬「ナグラザイム」の販売による収益が期待できる一方で、HGF 遺伝子治療薬の国内開発が申請準備入りしたことに伴う開発協力金の減少等によって、当期比で減収となる予定です。

営業利益、経常利益及び当期純利益については、当期に計上された契約一時金の反動減に加え、メラノーマに対する遺伝子治療薬 Allovectin-7 の開発に関する米国バイカル インクへの開発協力金の費用の発生、自社の研究開発費の増加等によって、当期比で赤字幅が拡大する予定です。これらの開発プロジェクトの進捗に伴う研究開発費の増加は、将来利益確保のために必要な先行投資費用と考えております。

なお、連結業績予想については、HGF 遺伝子治療薬及びNF-κB デコイオリゴプロジェクトの開発協力金、マイルストーン及び新たな提携先からの契約一時金が期待できるものの、医薬品開発の進捗状況や新たな提携候補先との交渉状況に依存する度合いが高く、現時点では不確実性が高いため、これら医薬品開発の進捗や新たな契約締結の可能性などを考慮し、開示する予想数値には幅をもたせております。

次期の見通しについては、連結業績予想として、事業収益1,200～1,700百万円、営業利益△3,200～△2,700百万円、経常利益△3,100～△2,600百万円、当期純利益△3,100～△2,500百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析**① 資産・負債・純資産の状況**

当連結会計年度末の総資産は131億82百万円(前連結会計年度末比51億18百万円の増加)となりました。平成19年3月の公募増資及びこれに伴う第三者割当増資により72億86百万円を調達いたしました。

負債は8億76百万円(前連結会計年度末比4億27百万円の減少)となりました。研究開発の進展により、前受金が減少しております。

純資産は123億5百万円(前連結会計年度末比55億46百万円の増加)となりました。上述の公募による新株式発行及びストック・オプションの権利行使等により、資本金及び資本準備金がそれぞれ37億45百万円増加しております。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	18年12月期	19年12月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△898	△1,976	△1,078
投資活動によるキャッシュ・フロー	△703	△3,668	△2,964
財務活動によるキャッシュ・フロー	395	7,446	7,051
現金及び現金同等物の増減額	△1,200	1,797	2,998
現金及び現金同等物の期末残高	4,478	6,276	1,797

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ17億97百万円増加し、62億76百万円となりました。当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、19億76百万円(前年同期は8億98百万円の資金の使用)となりました。税金等調整前当期純損失が17億66百万円(前年同期の税金等調整前当期純損失は11億70百万円)となったことや、前渡金の減少額が61百万円(前年同期の前渡金の減少額は2億30百万円)となったこと等により、前年同期より支出が増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、36億68百万円(前年同期は7億3百万円の資金の使用)となりました。短期の資金運用により、有価証券の取得による支出43億98百万円、定期預金の預入による支出3億円等の計上により、前年同期より支出が増加しております。また、バイオ・サイト・イノベーション1号投資事業有限責任組合に対して1億60百万円を追加出資しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、74億46百万円の収入(前年同期は3億95百万円の資金の獲得)となりました。公募による新株式発行及びストック・オプションの権利行使等により、株式の発行による収入が74億46百万円計上されております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標に関するトレンドは、次の通りであります。

	第5期 (平成15年12月期)	第6期 (平成16年12月期)	第7期 (平成17年12月期)	第8期 (平成18年12月期)	第9期 (平成19年12月期)
自己資本比率(%)	86.2	86.5	82.7	83.8	93.0
時価ベースの 自己資本比率(%)	700.03	516.77	939.11	782.91	551.28
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

上記指標の算出方法

- ① 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 ② 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 ③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 ④ インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 3 キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
 5 キャッシュ・フロー対有利子負債比率については、期末時点における有利子負債がないため算定しておりません。
 6 インタレスト・カバレッジ・レシオについては、支払利息がなかったため算定しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、創薬系バイオベンチャーであり、新薬開発が着実に進んでいるものの、現時点では上市に至った医薬品はなく、事業のステージは、先行投資の段階にあります。このため、現時点においては、当期純損失を計上しており、利益配当は実施しておりません。

ただし、株主への利益還元については重要な経営課題と認識しており、将来、現在開発中の新薬が上市され、その販売によって当期純利益が計上される時期においては、経営成績及び財政状態を勘案しながら、利益配当を検討したいと考えております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループ(当社及び連結子会社3社)の事業展開その他に関してリスク要因と考えられる主な事項を記載しております。将来に関する事項については平成19年12月末現在において判断したものであります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

① 遺伝子治療の現状について

遺伝子治療とは、遺伝子を用いて病気を治療することです。世界初の遺伝子治療は、1990年に米国で実施され、アデノシン・デアミナーゼ(ADA)欠損症という先天的に免疫が正常に働かない遺伝性疾患が対象となりました。その後は、ADA欠損症などの遺伝性疾患だけでなく、有効な治療法がない癌や後天性免疫不全症候群などに対しても、遺伝子治療が実施されてきました。日本でも1995年に北海道大学においてADA欠損症を対象として初めての遺伝子治療が行われ、その後、1998年に東京大学医学研究所において腎臓癌、1999年に岡山大学において肺癌を対象とする遺伝子治療が実施されてきました。遺伝子治療は、現時点において、これまで17年間で4千人以上に対して実施されております。

一方で、遺伝子治療は、新規性が高い治療法であることから、現段階では未知のリスクが否定できません。リスクとベネフィットの関係から、その対象疾患は、重篤な遺伝性疾患、癌、後天性免疫不全症候群その他の生命を脅かす疾患又は身体の機能を著しく損なう疾患に限られております。

遺伝子治療が有効と考えられる対象疾患としては、遺伝子の変異が原因の遺伝性疾患があります。遺伝性疾患は、遺伝子治療により正常な遺伝子が補充されるため、治療効果が期待しやすいと考えられる疾患です。

次に、遺伝子治療が有効な対象疾患として癌領域が期待されております。癌領域は、従来の治療法では十分な治療効果が得られない場合が多く、新しい治療法である遺伝子治療に期待が高まっております。癌の遺伝子治療には、癌抑制遺伝子を投与する方法や、患者の免疫力を高める遺伝子を投与する方法などが研究されております。

最近では、血管疾患や心臓疾患、関節リウマチ、神経変性疾患なども遺伝子治療の対象として臨床での研究が進められております。特に、当社が開発を進めているHGF遺伝子治療の対象疾患である足の血管が詰まる閉塞性動脈硬化症や、心筋に酸素や栄養を送る冠動脈の硬化によって起こる虚血性心疾患は、世界の患者数が大変多い疾患領域でもあり、事業性の面からも注目されております。

遺伝子治療薬については、特に米国では多くの臨床試験が実施されているものの、世界の中で、承認及び上市され、販売された製品がある地域は中国のみであり、日本、米国及び欧州の先進国においては上市された製品はありません。当社は、日本において、HGF遺伝子治療薬の承認申請の準備を進めており、先進国では前例のない遺伝子治療薬の承認取得、上市を目指しております。

② 会社の事業内容について

i) 当社の沿革

1) 設立に至った経緯

当社は、平成11年12月に当社取締役の大阪大学大学院医学系研究科森下竜一寄附講座教授が中心となって、大学を始めとした研究機関で行っている遺伝子治療の基礎研究を発展させ、医薬品として商業化させるための研究開発を行うことを目的として設立した会社です。

2) 社歴が浅いこと

当社は平成11年12月に設立した社歴が短い会社です。そのため、期間業績比較を行うためには、十分な財務数値が得られません。さらに、当社は、創薬系バイオベンチャーであり、創業以来、新薬開発に進展が見られるものの、現時点で上市に至った医薬品はなく、事業のステージは、先行投資の段階にあります。このため、事業の特性を踏まえると、過年度の経営成績だけでは、今後の当社業績を予測する材料としては不十分な面があります。

3) 業績の推移

当社グループの主要な経営指標等の推移は以下のとおりであります。

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
(1) 連結経営指標等					
事業収益 (千円)	2,453,440	2,696,299	2,430,467	2,912,166	1,720,098
経常損失 (千円)	953,947	1,558,989	1,870,836	1,137,656	1,730,813
当期純損失 (千円)	978,440	1,541,472	1,905,155	1,114,761	1,728,450
純資産額 (千円)	9,454,332	8,656,525	7,456,975	6,758,959	12,305,527
総資産額 (千円)	10,974,124	10,009,364	9,014,180	8,063,537	13,182,423
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△689,062	△1,433,547	△1,686,519	△898,036	△1,976,242
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△4,484,790	2,962,171	△336,126	△703,667	△3,668,456
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,927,663	899,705	688,074	395,443	7,446,496
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	4,572,021	7,003,451	5,679,212	4,478,255	6,276,024
(2) 個別経営指標等					
事業収益 (千円)	2,452,246	2,669,149	2,291,791	2,858,962	1,679,801
経常損失 (千円)	958,821	1,536,139	1,811,325	903,453	1,641,766
当期純損失 (千円)	986,930	1,584,156	1,823,641	950,273	1,681,677
資本金 (千円)	4,784,341	5,156,314	5,503,862	5,693,655	9,439,094
純資産額 (千円)	9,461,624	8,622,471	7,494,891	6,958,343	12,526,594
総資産額 (千円)	10,829,781	9,672,593	8,912,183	8,267,700	13,413,125

(注) 1 事業収益には消費税等は含まれておりません。

2 第8期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

当社グループは、事業のステージが先行投資の段階にあるため、現時点では、上記記載のように、第5期から第9期において当期純損失を計上しておりますが、現在の事業計画に沿って研究開発を着実に進め、将来、医薬品の販売から得られる収益によって利益拡大を目指す計画であります。

ただし、現在の事業計画に沿った医薬品の研究開発や販売が実現しない場合には、当社グループが将来においても当期純利益を計上できない可能性もあります。

また、上記記載のように、第5期から第9期においては、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナスであり、現状の事業計画に沿った医薬品の研究開発や販売が実現しない場合には、将来においても営業活動によるキャッシュ・フローがプラスにならない可能性もあります。

ii) 現在の事業内容

当社グループは主として遺伝子治療薬の研究開発を行っておりますが、現在のところ、当該事業については一般的に馴染みがないと考えられることから、ビジネスモデル上のリスク、技術面のリスク、将来性のリスク及びそれらを補足する当社の事業内容の説明を行っております。

1) 開発プロジェクト

当社グループは、以下の開発プロジェクトを中心として事業展開しております。

a) HGF 遺伝子治療薬

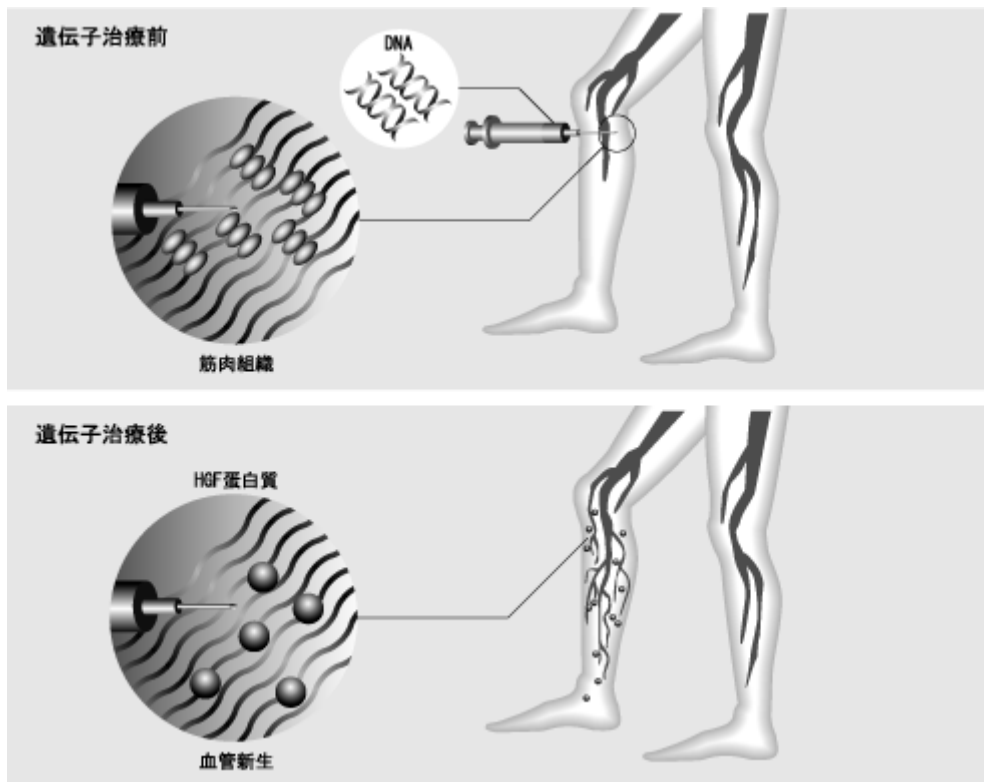
HGF (Hepatocyte Growth Factor、肝細胞増殖因子)は、肝臓の細胞を増やす因子として1980年代に発見されました。最初は、肝臓の病気の治療薬として研究されていましたが、HGF 遺伝子の投与により血管が新生することが、1995年に大阪大学大学院医学系研究科の森下竜一寄附講座教授により明らかにされました。当社は、血管が詰まり血流が悪くなっている虚血性疾患に対して、血管新生作用を有する画期的新薬となることを目指し、HGF 遺伝子治療薬の開発を進めております。

・ 対象疾患

血管が詰まることにより生じる病気には、例えば、①糖尿病などにより足の血管が閉塞し、血液がうまく届かず壊死して最終的には足を切断しなければならない末梢性血管疾患(閉塞性動脈硬化症やバージャー病)や、②心臓の冠動脈の血液の流れが悪くなって起こる虚血性心疾患(狭心症や心筋梗塞)があります。これらの病気の重症者に対しては、薬物療法の外、バルーンカテーテル(カテーテルにより血管を通して動脈の形成を行う治療)やバイパス手術による血行再建術が行われますが、それでも十分な回復が期待できない場合があります。

HGF 遺伝子治療薬は、既存療法では効果が期待できず、足を切断するリスクがある重症の末梢性血管疾患患者に対しても効果が期待されています。また、本剤は、患部への注射剤であり、簡便な方法で、血管新生療法を実現することを目指しております。当社グループでは、まず、重症の末梢性血管疾患を対象に開発を進めております。

<注射によるHGF遺伝子治療(末梢性血管疾患)>



・ 技術導入の概況

当社グループは、HGF遺伝子治療薬の開発にあたって、田辺三菱製薬株式会社(旧三菱ウェルファーマ株式会社)からHGF遺伝子の物質特許について実施権の許諾を受けております。さらに、大日本住友製薬株式会社及び当社取締役森下竜一からHGF遺伝子をHGF遺伝子治療薬に用いるための基本特許(一部の出願国で審査中)の譲渡を受けております。また、HGF遺伝子治療薬の投与に関して、米国のバイカル インク、セントエリザベスメディカルセンター、リサーチ コーポレーション テクノロジー インク、アイオワ大学から、それぞれ必要な特許実施権の許諾を受けて

おります。

これらの実施権の許諾又は特許権の譲渡の対価は、HGF遺伝子治療薬の開発の進捗次第でマイルストーン、製品が上市された後には、売上高に応じたロイヤリティを支払う予定となっております。

・ 研究開発の概況

当社グループでは、末梢性血管疾患及び虚血性心疾患領域における開発を進めております。

血管新生療法を目的とする遺伝子治療は、米国等において、HGF遺伝子の他、FGF(Fibroblast Growth Factor、線維芽細胞増殖因子)遺伝子等を用いた臨床試験が行われています。

HGF遺伝子治療薬の開発状況については、末梢性血管疾患領域において、日本で承認申請の準備中、米国で第Ⅱ相臨床試験、虚血性心疾患領域において、米国で第Ⅰ相臨床試験の段階にあります。

・ 製造体制

当社グループは、HGF遺伝子治療薬の治験薬は自社で製造しておらず、欧米企業に委託しております。

・ 販売体制

当社グループは、HGF遺伝子治療薬の末梢性血管疾患及び虚血性心疾患領域において、日本、米国及び欧州の独占的販売権を第一三共株式会社に付与しております。

b) NF- κ B デコイオリゴ

遺伝子医薬には大きく分けると二つの方法があります。一つは、HGF 遺伝子治療薬のように遺伝子そのものを利用するもの、もう一つは核酸合成機で作成される人工遺伝子を利用するものです。後者は、遺伝子そのものではなく、遺伝子の構成成分の一部のみを使うため人工遺伝子と呼ばれたり、核酸からできているので核酸医薬と呼ばれたりしております。

デコイはこの核酸医薬の一種です。遺伝子は、転写因子がゲノムに結合してスイッチが入りますが、デコイは、そのゲノム上の転写因子結合部分と同じ配列を含む短い核酸(DNA)を人工的に合成したもので、体内に投与すると転写因子がゲノムに結合することを阻害して遺伝子の働きを抑えます。

NF- κ Bは、免疫反応を強める遺伝子のスイッチ役を担う転写因子で、このNF- κ Bに対するデコイを作成することで過剰な免疫反応を原因とする病気を治療することが期待されております。

・ 対象疾患

NF- κ Bデコイオリゴの対象となる病気には、過剰な免疫反応を原因とするアトピー性皮膚炎などの免疫炎症性疾患があります。これら病気では、免疫反応を強める遺伝子が過剰に働いており、NF- κ Bデコイオリゴを投与し、これら遺伝子の発現を調節することで、病気の治療を期待することができます。

・ 技術導入の概況

当社グループは、NF- κ Bデコイオリゴの開発にあたって、アステラス製薬株式会社及び当社取締役森下竜一からNF- κ Bデコイオリゴに関する特許権(一部の出願国で審査中)の譲渡を受けております。この特許権の譲渡の対価は、当社グループが開発するNF- κ Bデコイオリゴが上市された後に、売上高に応じて支払う予定となっております。さらに今後も、その実施に必要な特許実施権の許諾を受けるための交渉をしていく予定です。

・ 研究開発の概況

NF- κ Bデコイオリゴについては、主にアトピー性皮膚炎において、研究開発を進めております。アトピー性皮膚炎に対しては、アルフレッサ ファーマ株式会社との共同開発を進めており、国内で第Ⅱ相臨床試験の段階にあります。

また、北米及び欧州の開発については、複数の疾患領域(局所投与に限定)の開発権をマイヤ

ー ファーマシューティカルズ エルエルシーに許諾しています。

・ 製造体制

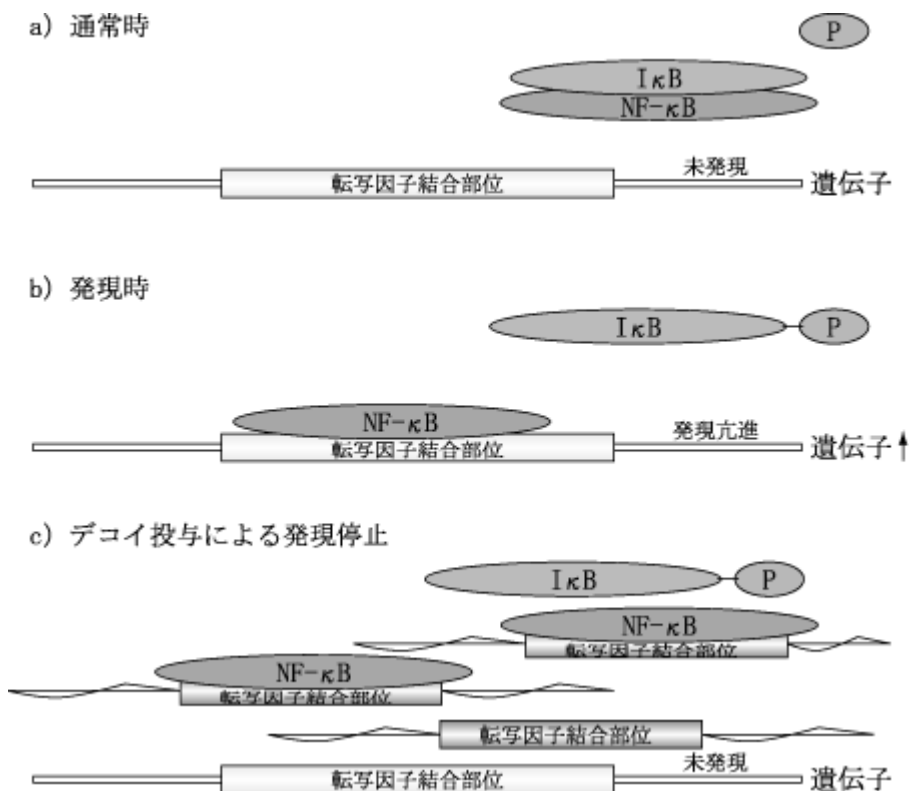
当社グループは、NF-κBデコイオリゴの研究用及び治験用原薬は自社で製造しておらず、欧米企業に委託しております。

・ 販売体制

NF-κB デコイオリゴについては、アトピー性皮膚炎において、アルフレッサ ファーマ株式会社と国内で共同開発を進めております。国内での販売権については、アルフレッサ ファーマ株式会社及び当社がそれぞれ権利を保有しております。

北米及び欧州の販売については、複数の疾患領域（局所投与に限定）の販売権をマイヤー ファーマシューティカルズ エルエルシーに許諾しています（欧州では当社が共同販売権を留保）。

<NF-κBデコイオリゴの作用原理>



c) HVJ-E 非ウイルス性ベクター

HVJ(Hemagglutinating Virus of Japan、別名センダイウイルス)は、1950年代に日本で発見されたウイルスです。このHVJのなかのゲノムを全て除去し、膜のみを用いるベクターがHVJ-E 非ウイルス性ベクターです。

・ 用途

HVJ-E非ウイルス性ベクターは、膜に細胞を融合(細胞融合)する作用があることから、遺伝子等の物質を細胞に導入する効率が高く、しかもウイルスゲノムが全て除去されているため、ヒトに対する安全性も高いベクターです。

HVJ-E非ウイルス性ベクターは、遺伝子治療薬への応用のほか、核酸医薬や蛋白医薬、低分子化合物など、医薬品の薬剤吸収を向上するDDSとして有効である可能性があります。

さらに、HVJ-E非ウイルス性ベクターは、創薬や診断薬に利用できる新規有用遺伝子を発見する研究に用いることができます。ベクターにより調べたい遺伝子を細胞や臓器に導入し、実際にどのような影響が出るかを観察することで新規有用遺伝子を見つけることができます。

・ 技術導入の状況

当社グループは、HVJ-E非ウイルス性ベクターの開発にあたって、大阪大学大学院医学系研究科の金田安史教授からHVJ-E非ウイルス性ベクターに関する特許権(一部の出願国で審査中)の譲渡を受けております。この特許権の譲渡の対価は、当社グループが開発する当該特許を利用した製品が発売された後に、売上高に応じて支払う予定になっております。

また、HVJ-E非ウイルス性ベクターの補完的技術としてHVJリポソーム(人工的な脂質からなる膜)を利用するため、米国のブリガム アンド ウィメンズ ホスピタル インクから、その実施に必要な特許権の独占的実施権の許諾を受けております。

・ 研究開発の概況

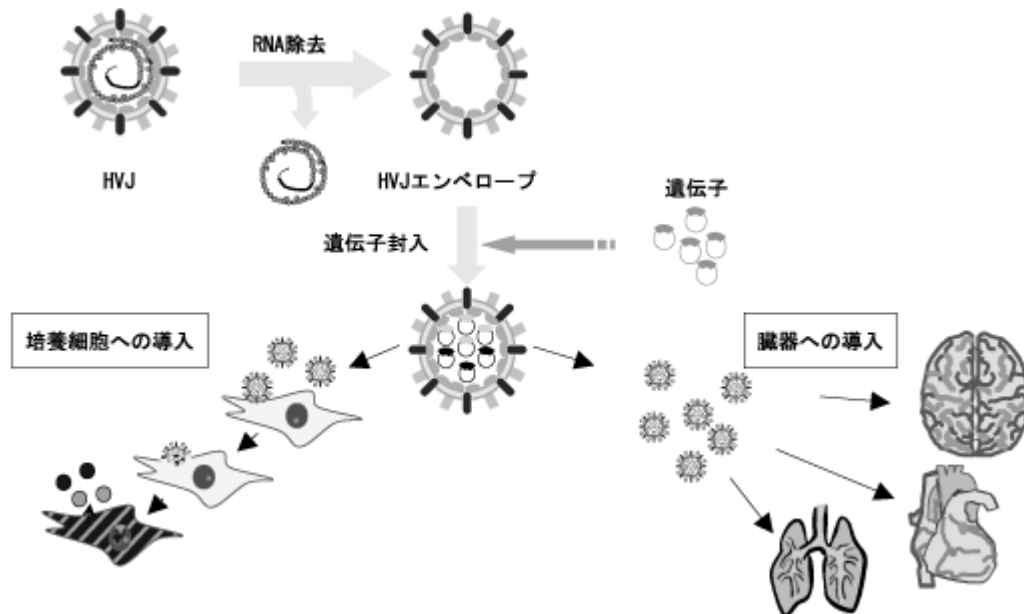
HVJ-E非ウイルス性ベクターについては、癌領域を中心として医薬品分野に応用する研究開発を実施しております。特に、バイオ医薬として臨床応用を開始する際の、規制当局への申請書作成に必要なデータ取得を中心に研究開発を実施しております。

さらに、疾患関連遺伝子、診断・検査用遺伝子の探索研究を実施しております。新規疾患関連遺伝子を用いた遺伝子検査法の開発に関しては、株式会社ファルコバイオシステムズとの間で、共同事業を進めております。

・ 製造販売体制

当社グループは、HVJ-E非ウイルス性ベクターの遺伝子機能解析用キットを主とする関連製品に関する全世界独占的実施権を石原産業株式会社に許諾しており、同社からHVJ-E非ウイルス性ベクターと補助剤をキット化した「GenomONE」が発売されております。

<HVJ-E非ウイルス性ベクターによる遺伝子導入システム>



d) ナグラザイム

ナグラザイム は、ムコ多糖症VI型に対して、世界で初めて承認を受けた酵素補充療法剤で、米国のバイオマリン ファーマシューティカル インクによって開発された治療薬です。

・ 対象疾患

ムコ多糖症VI型は、先天性代謝異常疾患で、現在、国内で確認されている患者数は数名という極めて希な疾患です。アシルサルファターゼBという酵素の欠損によりデルマタン硫酸やコンドロイチン硫酸が分解できずに体内に蓄積し、生後1年程度から関節の運動制限や骨変形が認められ、肝腫大・脾腫大、角膜混濁、聴力障害、心弁膜障害等の種々の症状を呈する進行性の疾患です。

従来の治療法としては骨髄移植術がありますが、ドナー確保の問題や移植に伴うリスクのため、より安全で有効な治療法が求められています。

・ 研究開発の概況

ナグラザイムは、米国では平成17年5月に、欧州では平成18年1月に販売承認を受けております。国内においても、患者団体や学会から使用の要望が高い薬剤です。当社は、平成19年8月に、同剤の承認申請を行いました。

・ 販売体制

当社グループは、バイオマリン ファーマシューティカル インクより、国内での販売権を取得し、ナグラザイムの承認取得後においては、当社が自社販売する予定です。

・ 製造体制

当社グループが国内販売するためのナグラザイムは、バイオマリン ファーマシューティカル インクが米国において製造する予定です。

2) 事業別収益の内容

当社グループの事業収益の事業別内訳は、以下のとおりです。

事業別	第7期連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		第8期連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		第9期連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
医薬品	2,233,284	91.9	2,828,162	97.1	1,677,315	97.5
研究用試薬	84,275	3.5	4,029	0.1	—	—
その他	112,908	4.6	79,974	2.8	42,782	2.5
合計	2,430,467	100.0	2,912,166	100.0	1,720,098	100.0

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度より、事業区分を「医薬品」、「その他」の2区分に見直し、従来の「研究用試薬」事業は「その他」に含めております。

a) 医薬品事業

当社グループは、創薬系バイオベンチャーとして新薬の研究開発を進めていますが、これまでに承認を取得し、上市された医薬品はありません。したがって、事業収益については、現時点においては、主に提携先から得られる開発協力金、契約一時金及びマイルストーンによって構成されています。事業収益の主な内容は、以下の通りです。

HGF 遺伝子治療薬に関しては、第一三共株式会社との間で、末梢性血管疾患及び虚血性心疾患領域の日本、米国及び欧州の独占的販売権を同社に対し付与する契約を締結しております。その契約に基づいて、当社グループは、開発の進捗に伴い、開発協力金やマイルストーンを受取り、事業収益に計上しております。さらに将来、HGF 遺伝子治療薬が上市された際には、当社グループは、売上高の一定率をロイヤリティとして受取る予定です。

NF-κB デコイオリゴに関しては、アルフレッサ ファーマ株式会社との間で、アトピー性皮膚炎領域の国内での共同開発契約を締結しております。その契約に基づいて、当社グループは、開発の進捗に伴い、開発協力金を受取り、事業収益に計上しております。さらに将来、NF-κB デコイオリゴが上市された際には、当社グループは、その販売から得られる収益を計上する予定です。

一方、北米及び欧州では、複数の疾患領域の開発、販売権をマイヤー ファーマシューティカルズ エルエルシーに許諾する契約を締結しています。その契約に基づいて、当社グループは、契約一時金を受取り、事業収益に計上しております。さらに将来、NF-κB デコイオリゴの対象地域での開発の進捗次第でマイルストーンを、上市された際には、同社から販売利益の一定率を受取り、事業収益に計上する予定です。

Allovectin-7 に関しては、バイカル インクとの間で、メラノーマに対する米国での開発に関する研究開発契約を締結しております。将来、Allovectin-7 が米国等で上市された際には、当社グループが売上高に応じたロイヤリティを受取る予定です。

ナグラザイムに関しては、バイオマリン ファーマシューティカル インクから当社が国内での販売権を取得する契約を締結しております。今後、ナグラザイムが国内で上市された際には、当社グループは、自社販売による収益を計上する予定です。

また、遺伝子医薬開発に関わる遺伝子（核酸）検査・測定試験等の構築に関して、株式会社ファルコバイオシステムズとの間で共同事業契約を締結しております。その契約に基づいて、共同事業の成果に基づく対象サービスの事業化後には売上高の一定率をロイヤリティとして受け取る予定です。

b) その他

医薬品事業のほか、以下の事業収益が計上されております。

HVJ-E 非ウイルス性バクテリア遺伝子機能解析用試薬については、石原産業株式会社に同試薬キットの製造、使用及び販売についての全世界における独占的ライセンスを供与しております。これに基づいて、当社グループは、遺伝子機能解析用試薬キットの売上高の一定率をロイヤリティとして受け取っております。

新規疾患関連遺伝子を用いた遺伝子検査法の開発に関しては、株式会社ファルコバイオシステムズとの間において、共同事業契約を締結しております。これらについて特定分野に係る遺伝子検査法への利用を許諾範囲とした独占的な実施権を許諾した場合には、事業規模に応じた対価を受け取る予定です。

デコイ型核酸に関しては、NF- κ B デコイオリゴを含むデコイ型核酸に関して株式会社ジーンデザイン及び北海道システム・サイエンス株式会社と提携しております。これらに基づいて、当社グループは、デコイ型核酸の試薬売上高の一定率をロイヤリティとして受け取っております。

その他、研究調査の受託事業等を実施しております。

iii) 研究開発活動

平成19年12月31日現在、研究開発スタッフは69名にのぼり、これは総従業員数の76%に当たります。

当社グループの第8期連結会計年度及び第9期連結会計年度における研究開発費の総額はそれぞれ38億52百万円及び31億47百万円です。一般に新薬の開発には臨床試験だけでも3～7年間という長期間を要しますが、将来研究開発の十分な成果があがる保証はありません。

iv) 技術導入

当社グループは積極的に特許権の譲受又は実施権の取得による技術導入を行っており、今後も行っていく方針です。しかしながら、将来的に当社グループが必要と考える特許権の譲受又は実施権の取得が想定通りに行われない場合、あるいは、取得がなされてもこれらの譲受又は実施権の対価の支払負担の増加等が大きい場合などには、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

v) 製造体制

当社グループは、HGF 遺伝子治療薬及びNF- κ B デコイオリゴの医薬品開発のための治験薬等は、自社で製造しておらず、欧米企業に製造を委託しております。今後も、これら医薬品開発及び発売後においても製造を外注する方針です。従いまして、将来、何らかの要因により、当社グループが予定通り治験薬や製剤等を確保できない場合、医薬品開発に遅れが生じる、あるいは上市後に販売ができない等、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

vi) 特定の販売先への依存

当社グループの販売先は、第一三共株式会社への依存度が高く、第8期連結会計年度及び第9期連結会計年度の同社に対する販売は、当社グループの事業収益のそれぞれ89.8%、74.4%を占めております。第一三共株式会社との取引は、平成13年1月及び平成14年4月に同社と日本、米国及び欧州におけるHGF 遺伝子治療薬に関する独占的販売契約を締結したことによります。

これらの契約は、「④ 経営上の重要な契約等について」に記載した契約期間において有効であります。しかしながら、今後、第一三共株式会社が当社グループとの取引を継続的に行う保証はありません。従いまして、同社の当社グループとの取引方針の変更、収益動向の変化または事業活動の停止などにより当社グループの業績に重大な影響が生じる可能性があります。

相手先	第8期連結会計年度		第9期連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
第一三共株式会社	2,614,644	89.8	1,278,835	74.4

③ 今後の事業展開について

i) 対処すべき課題

当社グループは、創薬系バイオベンチャーとして、様々な対処すべき課題を認識しておりますが、これらの課題が解決できなかつた場合等のリスクを下記に記載の通り認識しております。

1) 現状事業の強化

当社グループは、HGF 遺伝子治療薬やNF- κ B デコイオリゴなど遺伝子医薬を中心にいくつかの開発プロジェクトを進めております。当社グループは、これら現状事業を着実に進めることが最も重要な課題であると考えております。このため、プロジェクトを進める人材の確保及び充実を図る方針です。しかしながら、これら現状事業強化策が計画通りに進まず、あるいは同強化策の効果が期待通り得られず、プロジェクトの進捗に遅れが生じたり、研究開発の成果が期待通り得られない可能性があります。

2) 新規プロジェクトの立ち上げ

当社グループは、現状プロジェクトの研究開発を進めることが最重要課題であると考えておりますが、医薬品開発リスクを分散させ、企業価値を向上させるためには、新規プロジェクトを立ち上げて開発ポートフォリオを充実させることが課題であると考えております。このため、海外の製薬会社やバイオベンチャーからの技術導入、国内外の大学などの新しいシーズの権利取得等により、新規プロジェクトを立ち上げていくことを検討しています。しかしながら、これらの対応策から期待通りの効果が得られず、新規プロジェクトの立ち上げが計画通りに進まない可能性があります。

3) 海外開発体制の強化

HGF 遺伝子治療薬及びNF- κ B デコイオリゴは、日本のみならず、米国や欧州にも数多くの対象患者がおり、これら遺伝子医薬の開発には潜在市場が大きい海外での事業展開が課題になります。このため、当社グループは、米国及び英国に海外拠点を設置しております。しかしながら、海外開発拠点に関しては、人材の確保や充実など解決すべき課題もあり、計画通りに事業が展開されない可能性もあります。

4) 国内販売体制の構築

当社グループが、今後、各プロジェクトから得られる収益を拡大するためには、国内で販売体制を整備して販売活動から得られる利益を取り込む必要があります。このため、当社グループは、各プロジェクトの開発状況や新製品の導入状況を考慮しながら、販売体制構築に向けた様々な対応策を検討してまいります。しかしながら、期待通りに国内で販売体制が構築できない可能性があります。

5) 資金調達の実施

当社グループは、研究開発力強化のための資金調達が課題となります。このため、今後も製薬会社との提携による開発協力金の確保や公募増資の実施等によって、研究開発投資を中心とする事業基盤強化のための資金調達の可能性を適時検討してまいります。なお、新株発行による資金調達が実施された場合には、当社の発行済株式数が増加することにより、1株当たりの株式価値は希薄化

する可能性があります。また、資金調達が円滑に進まない場合には、当社グループの事業の進捗に影響を及ぼす可能性があります。

ii) M&Aの実施

当社グループは、上記③ i)に記載の通り、現状事業の強化、新規プロジェクトの立ち上げ、海外開発体制の強化、国内販売体制の構築及び資金調達の実施を主な対処すべき課題として認識しており、その解決を図っていくことにしておりますが、その目的を達成するための一つの手段として、M&A(Mergers and Acquisitions、合併と買収)を実施する可能性があると考えております。

新株発行を伴うM&Aが実施された場合には、当社の発行済株式数が増加することにより、1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

iii) 競合

当社グループが開発している遺伝子医薬の対象患者は、日本のみならず米国や欧州でも多く、潜在市場も大きいと考えております。このため、当社グループの開発品は、世界の製薬会社及びバイオベンチャーとの競合状態にあります。当社グループとしては、競争力の高い製品を早期に開発、発売することで、対象市場の一定シェアの獲得を目指しております。しかしながら、競合他社が、より優位性の高い製品の発売等により、予想以上に対象市場のシェアを獲得した場合、当社グループが製品を発売しても期待通りの収益をあげることができない可能性があります。

④ 経営上の重要な契約等について

以下に当社のビジネス展開上、重要と思われる契約の内容を記載しております。なお、当社グループは、これらの契約に関して、いずれも当社グループの重要な契約であると認識しております。したがって、当該契約の破棄が行われた場合、当社グループにとって不利な契約改定が行われた場合及び契約期間満了後に契約が継続されない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社の経営上の重要な契約は以下のとおりであります。

i) 技術導入

相手先名	契約内容	対価の支払	契約期間
田辺三菱製薬株式会社 (旧 三菱ウェルファーマ株式会社)	HGF遺伝子物質特許の遺伝子治療分野における非独占的実施権の取得	契約一時金及び一定料率のロイヤリティ	平成14年2月14日から、各国ごとに本特許権のすべての満了後5年間
大日本住友製薬株式会社	HGF遺伝子を遺伝子治療に用いるための基本特許の譲渡	一定料率のロイヤリティ	平成12年9月1日から、本特許権の満了日又は発売後10年間の何れか遅く到来する日
森下 竜一	HGF遺伝子治療薬及びNF-κB遺伝子コオリゴに関する特許の譲渡	契約一時金及び一定料率のロイヤリティ	本特許権の満了日
バイカル インク (米国)	HGF遺伝子治療薬の投与に関する特許のHGF遺伝子投与についての独占的実施権の取得	契約一時金、マイルストーン、及び一定料率のロイヤリティ	平成17年5月24日から、本特許権の満了日
セントエリザベス メディカル センター (米国)	HGF遺伝子治療薬の投与に関する特許のHGF遺伝子投与についての独占的実施権の取得	契約一時金、マイルストーン及び一定料率のロイヤリティ	平成16年1月2日から、本特許権の満了日
リサーチ コーポレーション テクノロジー インク (米国)	HGF遺伝子治療薬の投与に関する特許の非独占的実施権の取得	一定額の年間維持料及びマイルストーン(発売前)、及び一定料率のロイヤリティ(発売後)	平成13年11月16日から、本特許権の満了日
アイオワ大学(米国)	HGF遺伝子治療薬の投与に関する特許の非独占的実施権の取得	一定額の年間維持料及びマイルストーン(発売前)、及び一定料率のロイヤリティ(発売後)	平成13年12月25日から、本特許権の満了日

相手先名	契約内容	対価の支払	契約期間
アステラス製薬株式会社	NF-κBデコイオリゴに関する特許の譲渡	一定料率のロイヤリティ	平成12年8月8日から、本特許権の満了日
金田 安史	HVJ-E非ウイルス性ベクターに関する特許の譲渡	契約一時金と一定料率のロイヤリティ	本特許権の満了日
ブリガム アンド ウィメンズ ホスピタル インク(米国)	HVJリポソームに関する特許の独占的实施権の取得	契約一時金	平成13年12月2日から、平成27年4月28日
アヴォンテック ゲーエムペーハー(独)	STAT-1デコイオリゴの呼吸器及び皮膚疾患分野のアジアにおける独占的实施権の取得	NF-κBデコイオリゴの乾癬分野の欧州における独占的实施権とロイヤリティ	平成17年8月11日から、本特許権の満了日
バイオマリン ファーマシューティカル インク(米国)	ナグラザイムの国内における開発、販売権の取得	契約一時金、マイルストーン	平成18年12月29日から12年間

ii) 販売契約

相手先名	契約内容	対価の受取	契約期間
第一三共株式会社	HGF遺伝子治療薬の末梢性血管疾患分野における国内独占的販売権の許諾	契約一時金、マイルストーン、開発協力金及び一定料率のロイヤリティ	平成13年1月12日から、発売後15年間(以後、2年間の自動更新)
	HGF遺伝子治療薬の末梢性血管疾患及び虚血性心疾患分野における米国及び欧州の独占的販売権の許諾	契約一時金、マイルストーン、開発協力金及び一定料率のロイヤリティ	平成14年4月9日から、米国及び欧州各国のうち最後に発売された日から10年間(以後、2年間の自動更新)
	HGF遺伝子治療薬の虚血性心疾患分野における国内独占的販売権の許諾	契約一時金、マイルストーン、開発協力金及び一定料率のロイヤリティ	平成14年4月9日から、発売後15年間(以後、2年間の自動更新)

iii) 共同開発

相手先名	契約内容	対価の受取	契約期間
アルフレッサ ファーマ株式会社	NF-κBデコイオリゴのアトピー性皮膚炎分野における国内共同開発契約(製造販売承認取得後は両社が国内販売権を保有)	契約一時金、開発協力金	平成17年6月30日から、国内発売後10年間若しくは本特許の満了日のいずれか長い期日まで

iv) 技術導出

相手先名	契約内容	対価の受取	契約期間
石原産業株式会社	HVJ-E非ウイルス性ベクターの遺伝子機能解析用キットを主とする関連製品に関する全世界独占的実施権の許諾	契約一時金、マイルストーン、開発協力金及び一定料率のロイヤリティ	平成12年8月28日から、発売終了日
アヴォンテック ゲーエムペーハー(独)	NF-κBデコイオリゴの乾癬分野の欧州における独占的実施権の許諾	STAT-1デコイオリゴの呼吸器及び皮膚疾患分野のアジアにおける独占的実施権の許諾、マイルストーンとロイヤリティ	平成17年8月11日から、本件特許権の満了日

相手先名	契約内容	対価の受取	契約期間
マイヤー ファーマ シューティカルズ エルエルシー(米)	NF- κ Bデコイオリゴの複数疾患領域(局所投与に限定)における北米及び欧州の独占的開発、販売権の許諾。ただし、欧州の共同販売促進権は留保。	契約一時金、マイルストーン、発売後には同社と利益を一定率にて按分	平成19年10月29日から、関連特許権の満了日もしくは製品発売後10年間のいずれか遅く到達する日

v) 出資及び研究開発契約

相手先名	契約内容	対価の受取	契約期間
バイカル インク (米国)	Allovetin-7のアジアでの開発販売権の取得、アジアを除く米欧等でのロイヤリティ受取権の取得	米国第Ⅲ相臨床試験開発費の一部(同社への出資及び開発協力金として支払う)	平成18年5月25日から、各国ごとに、本件特許権の満了日又は発売後10年間の何れか遅く到来する日

⑤ 当社グループの組織体制について

i) 人材の確保

当社グループの競争力の中核は研究開発力にあり、専門性の高い研究及び開発担当者の確保が不可欠です。また、事業拡大を支えるためには事業開発、営業、製造、内部管理等の人材も充実させる必要があります。当社グループは、優秀な人材の確保及び社内人材の教育に努めますが、人材の確保及び社内人材の教育が計画どおりに進まない場合には、当社グループの業務に支障をきたす可能性があります。

ii) 小規模組織であること

当社グループは平成19年12月31日現在で、取締役4名、監査役3名、従業員91名の小規模組織です。

当社グループは、業務遂行体制の充実に努めますが、小規模組織であり、限りある人的資源に依存しているために、社員に業務遂行上の支障が生じた場合、あるいは社員が社外流出した場合には、当社グループの業務に支障をきたす可能性があります。

一方、急激な組織規模の拡大は、人件費を含む固定費の増加につながり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

iii) 特定人物への依存

当社グループの事業の推進者は、代表取締役である山田英です。代表取締役山田英は、当社グループの最高責任者として、当社グループの経営戦略の決定、研究開発、事業開発及び管理業務の遂行に大きな影響力を有しております。また、社外取締役である森下竜一には、研究開発の面でアドバイスを受けております。

当社グループではこれらの特定人物に過度に依存しない体制を構築すべく、経営組織の強化を図っていますが、当面の間はこれらの特定人物への依存度が高い状態で推移すると見込まれます。このような状況のなかで、これらの特定人物が何らかの理由により当社グループの業務を継続することが困難になった場合には、当社グループの事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 知的財産権について

i) 当社グループの特許戦略

当社グループが現在展開している HGF 遺伝子治療薬、NF- κ B デコイオリゴ及び HVJ-E 非ウイルス性ベクターの研究開発活動は、主に当社グループが保有する又は当社グループが実施権を有する特許権あるいは特許出願中の権利に基づき実施しております。以下において、それらのうち特に重要なものを記載しております。

しかしながら、当社グループが現在出願中の特許が全て登録されるとは限りません。また、当社グループの研究開発を超える優れた研究開発により当社グループの特許が淘汰される可能性は、常に存在しております。仮に当社グループの研究開発を超える優れた研究開発がなされた場合、当社グループの事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループの今後の事業展開の中でライセンスを受けることが必要な特許が生じ、そのライセンスが受けられなかった場合には、当社グループの事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

対象	表題	保有者	登録(出願)状況
HGF遺伝子治療薬	肝実質細胞増殖因子及びそれをコードする遺伝子	田辺三菱製薬株式会社(旧 三菱ウェルファーマ株式会社) (注)	日本、米国他8カ国にて成立しております。
HGF遺伝子治療薬	HGF遺伝子からなる医薬	当社	日本、米国、欧州(EU)、豪州、韓国、台湾など一部の地域にて成立しております。 中国、他の地域にて出願中であります。
NF- κ Bデコイオリゴ	NF- κ Bに起因する疾患の治療及び予防剤	当社	米国、欧州(EU)にて成立しております。 日本においては、虚血性疾患・臓器移植・癌などについて成立しております。
	デコイを含む薬学的組成物及びその使用方法(アトピー性皮膚炎が対象)	当社	日本にて成立しております。主要国において出願中であります。
HVJ-E非ウイルス性ベクター	遺伝子導入のための不活性化ウイルスエンベロープベクター	当社	日本、米国、欧州、豪州、韓国において成立しております。中国他の地域にて出願中であります。

(注) 当社は当該特許の実施権を有しております。

ii) 知的財産権に関する訴訟、クレーム

平成19年12月31日現在において、当社グループの開発に関連した特許権等の知的財産権について、第三者との間で訴訟やクレームが発生したという事実はありません。

なお、当社が保有するNF- κ Bデコイオリゴに関する特許出願については、米国において成立済の他社関連特許があり、当社はその実施許諾を得べく交渉予定であります。さらに、米国と欧州において、当社が保有するNF- κ Bデコイオリゴに関する特許出願より先願の関連特許出願がありますが、これらはまだ成立していません。これらの他社関連特許出願の成否によっては、当社が現在展開しているNF- κ Bデコイオリゴの米国及び欧州における事業展開を進める上で先願の特許保有者との交渉が必要となる可能性があり、その交渉の結果として当該事業の展開に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、他社が当社グループと同様の研究開発を行っていないという保証はなく、今後とも上記のような問題が発生しないという保証はありません。

当社グループとしても、このような問題を未然に防止するため、事業展開にあたっては特許調査を実施しており、当社グループ特許が他社の特許に抵触しているという事実は認識していません。しかし、当社グループのような研究開発型企業にとって、このような知的財産権侵害問題の発生を完全に回避することは困難であります。

⑦ 製造物責任のリスクについて

医薬品の設計、開発及び製造には、製造物責任賠償のリスクが内在しております。当社グループは、開発したいずれかの医薬品が健康障害を引き起こし、又は臨床試験、製造、営業もしくは販売において不適当な点が発見された場合には、製造物責任を負い、当社グループの業務及び財務状況に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。また、例えかかる請求が認められなかったとしても、製造物責任請求が与えるネガティブなイメージにより、当社グループ及び当社グループの医薬品に対する信頼に悪影響が生じ、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

⑧ 薬事法による規制について

薬事法は、医薬品・医療機器等の品質、有効性、安全性確保の観点から、企業が行う製造・販売等に関して必要な規制を行う法律です。当社グループは、現在、遺伝子治療薬を中心とした医薬品の研究開発を行っておりますが、薬事法の規制を受けております。

当社グループは、日本国内において、HGF 遺伝子治療薬及びNF- κ B デコイオリゴそれぞれについて、いくつかの適応症を対象に、臨床試験もしくは研究開発を行っております。米国においても HGF 遺伝子治療薬の臨床試験を実施しております。当社は、開発の過程で得られた様々な試験の結果を活用し、薬事法に基づいて、厚生労働大臣に対して医薬品の製造販売承認申請を行い、承認を取得することを目指しております。医薬品は、創薬から製造販売承認申請を経て、製造販売承認を取得するに至るまでには、膨大な開発コストと長い年月を必要とします。承認取得の可能性は、申請後の承認審査に耐え得るだけの品質、有効性及び安全性に関する十分な試験の結果が得られ、医薬品としての有用性が示すことができるか否かに依存しております。これは日本に限らず、米国の場合でも同様なことが言えます。このため、試験データの不足などが原因で、承認が計画どおりに取得できず、ひいては上市が困難といった事態の発生も想定されます。このような場合にあっては、当社グループの事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 配当政策について

当社グループは、創薬系バイオベンチャーであり、新薬開発が着実に進んでいるものの、現時点では上市に至った医薬品はなく、事業のステージは、先行投資の段階にあります。このため、現時点においては、当期純損失を計上しており、利益配当は実施しておりません。

ただし、株主への利益還元については重要な経営課題と認識しており、将来、現在開発中の医薬品が上市され、その販売によって利益が計上される時期においては、経営成績及び財政状態を勘案しながら、利益配当を検討したいと考えております。

⑩ 新株引受権及び新株予約権の付与(ストック・オプション)制度について

当社はストック・オプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第 280 条ノ 19 及び新事業創出促進法第 11 条の 5 の規定に基づき、新株引受権を付与する方式により、当社取締役、当社及び当社子会社従業員並びに認定支援者に対して付与することを株主総会において決議されたもの、平成 13 年改正旧商法第 280 条ノ 20 及び同第 280 条ノ 21 の規定に基づき、新株予約権を付与する方式により、当社取締役、当社及び当社子会社従業員、当社及び当社子会社入社予定者並びに社外の協力者に対して付与することを株主総会において決議されたもの、会社法第 236 条、第 238 条及び第 239 条の規定に基づき、新株予約権を付与する方式により、当社従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して付与することを株主総会において決議されたものです。

これらの新株予約権等は平成 19 年 12 月 31 日現在で合計 8,300 個となり、発行済株式数の 7.1% となっております。これらの新株予約権等の行使が行われた場合には、当社の 1 株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。また、今後も優秀な人材確保及び社員の業績向上へのインセンティブのために、同様のストック・オプション付与を継続して実施していくことを検討しております。したがって、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合には、当社の 1 株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

2. 企業集団の状況

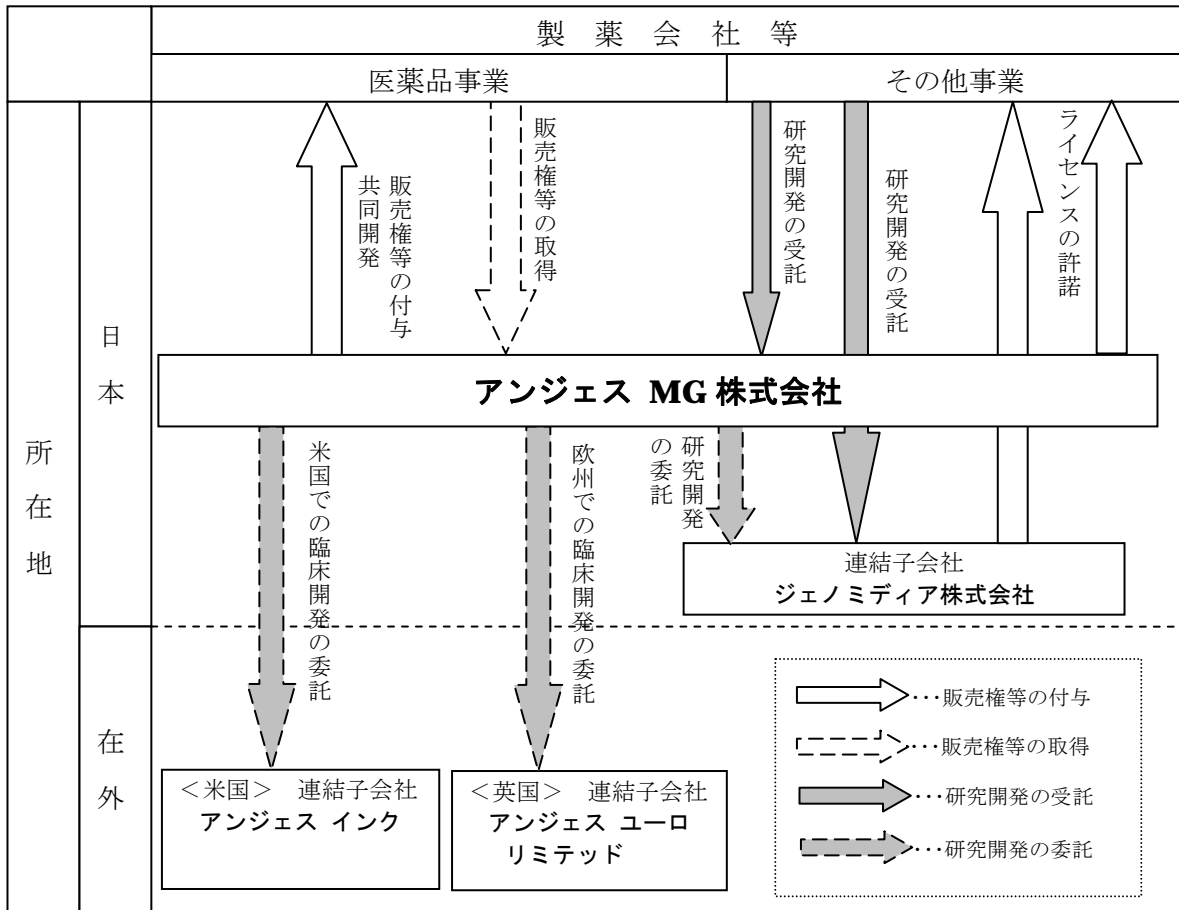
当社グループは、当社及び連結子会社3社より構成され、遺伝子医薬品の開発、新規ベクター技術の研究開発を進めております。当社グループの各社と各事業における位置付け及び事業系統図は、以下の通りです。

＜当社とグループ各社の事業における位置付け＞

名 称	主要な事業の内容
当社	遺伝子医薬品の開発
アンジェス インク	米国での遺伝子医薬品の臨床開発
アンジェス ユーロ リミテッド	欧州での遺伝子医薬品の臨床開発
ジェノメディア株式会社	遺伝子治療用ベクター及び DDS (注) の研究開発、新規有用遺伝子及び分子の探索、遺伝子機能解析

(注) DDS・・・Drug Delivery System、薬剤送達システム

＜事業の系統図＞



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 中長期的な会社の経営戦略

平成 18 年 12 月期決算短信(平成 19 年 2 月 9 日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は次の URL からご覧頂くことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.anges-mg.com/>

(東京証券取引所ホームページ (上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、創薬系バイオベンチャーとして対処すべき課題を以下のように考えています。

① 現状事業の強化

当社グループは、現在進めているプロジェクトの研究開発を着実に進め、事業化することが最も重要な課題であると考えております。

自社品の開発については、HGF 遺伝子治療薬の末梢性血管疾患及び虚血性心疾患、NF- κ B デコイオリゴのアトピー性皮膚炎領域を中心として研究開発を進めております。さらに、連結子会社ジェノミディア株式会社においては、HVJ-E 非ウイルス性ベクターについて、新規有用遺伝子を用いた遺伝子検査法の開発、医薬品領域への応用研究を進めております。

提携開発品については、バイカル インクにより米国での遺伝子治療薬 Allovectin-7 のメラノーマ領域、アヴォンテック ゲーエムバーハーにより欧州での STAT-1 デコイオリゴの喘息領域での研究開発が進められています。さらに、当社は、バイオマリン ファーマシューティカル インクから国内での販売権を取得したムコ多糖症VI型治療薬ナグラザイムの承認申請を既に行い、早期の上市を目指しているところです。

当社グループは、上記の現状事業の強化のため、プロジェクトを進める人材の確保及び充実を図る方針です。

② 新規プロジェクトの立ち上げ

当社グループは、上記の現状プロジェクトの研究開発を進めることが最重要課題と考えておりますが、医薬品の開発リスクを分散させ、企業価値を向上させるためには、新規プロジェクトを立ち上げて開発ポートフォリオを充実させることが課題であると考えております。

この課題に関しては、当社グループは、海外の製薬会社やバイオベンチャーから技術導入を行い、新規プロジェクトとして、国内で開発及び販売することも検討しております。

さらに、全国の大学などの新しいシーズを調査し、その権利を確保することで、産学連携による新規プロジェクトを立ち上げていくことも検討しております。

③ 海外開発体制の強化

HGF 遺伝子治療薬及び NF- κ B デコイオリゴは、日本のみならず、米国や欧州にも数多くの対象患者がおり、これら遺伝子医薬の開発には潜在市場の大きい海外での事業展開が課題になります。

このため、海外開発拠点として、米国メリーランド州にアンジェス インク、英国サリー州にアンジェス ユーロ リミテッドを設置しております。

海外開発拠点については、今後も人材の充実など両社の基盤を強化し、海外での開発体制の強化に努めてまいります。

④ 国内販売体制の構築

当社グループが、今後、各プロジェクトから得られる収益を拡大するためには、国内で販売体制を整備して販売活動から得られる利益を取り込む必要があります。

このため、当社グループは、各プロジェクトの開発状況や新製品の導入状況を考慮しながら、販売体制構築に向けた様々な対応策を検討してまいります。

⑤ 資金調達の実施

当社グループは、研究開発力強化のための資金調達が課題となります。このため、株式上場以降においても公募増資などによって資金調達をしてまいりました。さらに当社グループとしては、今後も製薬会社との提携による開発協力金の確保や公募増資等の実施によって、研究開発投資などの事業基盤強化のための資金調達の可能性を適時検討してまいります。

4. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

(1) 平成19年3月の公募増資及びこれに伴う第三者割当増資により7,286,263千円を調達いたしました。なお、資金使途計画及び資金充当実績の概略は、以下の通りです。

① 資金使途計画について

資金使途計画は、7,286,263千円について、研究開発資金に6,680,263千円、提携先への投融資資金に474,000千円を、設備資金に132,000千円を充当する予定です。

② 資金充当実績について

当該調達資金7,286,263千円については、平成19年12月末までに研究開発資金として1,487,136千円、設備投資に15,111千円の合計1,502,247千円を充当いたしました。

これらは、プロジェクト別には、主にHGF遺伝子治療薬及びNF- κ Bデコイオリゴ等医薬品開発に必要な資金として1,262,112千円、バイカルインクが開発を進めるメラノーマを対象とするAllovectin-7プロジェクトへの開発協力金として240,135千円になります。

なお、医薬品開発の状況については、3～4ページ「1. (1) ①当期の経営成績」の記載内容をご参照下さい。

5. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,975,960		6,576,024		2,600,064	
2 売掛金		129,140		99,440		△29,699	
3 有価証券		802,295		3,401,500		2,599,205	
4 たな卸資産		443,441		572,456		129,014	
5 前渡金		783,121		721,606		△61,515	
6 前払費用		33,448		33,542		93	
7 立替金		20,914		2,451		△18,462	
8 その他		12,881		64,023		51,142	
流動資産合計		6,201,204	76.9	11,471,045	87.0	5,269,841	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		59,947		59,233		△714	
減価償却累計額		△31,366	28,581	△36,608	22,624	△5,242	△5,956
(2) 機械装置		86,344		86,344		—	
減価償却累計額		△82,181	4,162	△82,208	4,135	△27	△27
(3) 工具器具備品		395,098		402,418		7,320	
減価償却累計額		△275,337	119,760	△317,355	85,063	△42,017	△34,696
有形固定資産合計		152,504	1.9	111,823	0.8	△40,680	
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		5,792		—		△5,792	
(2) のれん		—		82,670		82,670	
(3) 特許権		290,160		264,223		△25,936	
(4) その他		56,859		42,796		△14,062	
無形固定資産合計		352,812	4.4	389,690	3.0	36,878	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,225,649		1,073,226		△152,422	
(2) 敷金保証金		40,868		49,574		8,705	
(3) その他		90,497		87,061		△3,436	
投資その他の資産合計		1,357,016	16.8	1,209,862	9.2	△147,153	
固定資産合計		1,862,333	23.1	1,711,377	13.0	△150,955	
資産合計		8,063,537	100.0	13,182,423	100.0	5,118,885	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	買掛金	100,226		108,511		8,285	
2	未払金	99,079		56,178		△42,900	
3	未払費用	5,651		5,675		23	
4	未払法人税等	18,925		33,924		14,999	
5	未払消費税等	42,648		—		△42,648	
6	繰延税金負債	592		—		△592	
7	前受金	1,005,987		664,178		△341,808	
8	預り金	9,420		8,426		△994	
	流動負債合計	1,282,531	15.9	876,895	6.7	△405,635	
II 固定負債							
1	繰延税金負債	22,046		—		△22,046	
	固定負債合計	22,046	0.3	—		△22,046	
	負債合計	1,304,578	16.2	876,895	6.7	△427,682	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	5,693,655	70.6	9,439,094	71.6	3,745,439	
2	資本剰余金	4,004,398	49.7	7,749,837	58.8	3,745,439	
3	利益剰余金	△2,973,873	△36.9	△4,702,323	△35.7	△1,728,450	
	株主資本合計	6,724,179	83.4	12,486,608	94.7	5,762,428	
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券評価差額金	32,985	0.4	△225,219	△1.7	△258,205	
2	為替換算調整勘定	574	0.0	△4,231	△0.0	△4,805	
	評価・換算差額等合計	33,559	0.4	△229,451	△1.7	△263,010	
III 新株予約権							
		1,219	0.0	18,474	0.1	17,254	
IV 少数株主持分							
		—	—	29,896	0.2	29,896	
	純資産合計	6,758,959	83.8	12,305,527	93.3	5,546,568	
	負債純資産合計	8,063,537	100.0	13,182,423	100.0	5,118,885	

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 事業収益			2,912,166	100.0		1,720,098	100.0		△1,192,067
II 事業費用									
1 研究開発費	※1 ※4	3,852,060			3,147,011			△705,049	
2 販売費及び一般管理費	※2	583,328	4,435,389	152.3	612,831	3,759,843	218.6	29,503	△675,545
営業損失			1,523,222	△52.3		2,039,744	△118.6		△516,521
III 営業外収益									
1 受取利息		11,430			39,305			27,874	
2 有価証券売却益		—			5,774			5,774	
3 補助金収入		384,059			318,658			△65,400	
4 還付消費税等		871			1,391			519	
5 賃貸収入		684			—			△684	
6 業務受託料	※5	9,047			9,047			—	
7 雑収入		1,894	407,987	14.0	849	375,026	21.8	△1,044	△32,961
IV 営業外費用									
1 株式交付費		4,143			44,381			40,238	
2 投資事業組合運用損失	※5	15,285			15,676			391	
3 為替差損		2,991	22,421	0.8	6,036	66,094	3.8	3,044	43,673
経常損失			1,137,656	△39.1		1,730,813	△100.6		△593,156
V 特別利益									
1 持分変動利益		8,602	8,602	0.3	—	—	—	△8,602	△8,602
VI 特別損失									
1 固定資産除却損	※3	39,312			25,287			△14,025	
2 投資有価証券評価損		1,805	41,117	1.4	9,999	35,287	2.1	8,194	△5,830
税金等調整前当期純損失			1,170,171	△40.2		1,766,100	△102.7		△595,928
法人税、住民税及び事業税			12,716	0.4		12,665	0.7		△50
少数株主損失			68,126	2.3		50,315	2.9		17,810
当期純損失			1,114,761	△38.3		1,728,450	△100.5		△613,688

③ 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	5,503,862	3,814,604	△1,859,112	7,459,354
連結会計年度中の変動額				
新株の発行(新株予約権等の行使)	189,793	189,793		379,586
当期純損失			△1,114,761	△1,114,761
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	189,793	189,793	△1,114,761	△735,174
平成18年12月31日残高(千円)	5,693,655	4,004,398	△2,973,873	6,724,179

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成17年12月31日残高(千円)	66	△2,445	△2,378	—	56,936	7,513,911
連結会計年度中の変動額						
新株の発行(新株予約権等の行使)						379,586
当期純損失						△1,114,761
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	32,918	3,019	35,938	1,219	△56,936	△19,777
連結会計年度中の変動額合計(千円)	32,918	3,019	35,938	1,219	△56,936	△754,952
平成18年12月31日残高(千円)	32,985	574	33,559	1,219	—	6,758,959

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	5,693,655	4,004,398	△2,973,873	6,724,179
連結会計年度中の変動額				
新株の発行 (公募増資及び新株予約権等の行使等)	3,745,439	3,745,439		7,490,878
当期純損失			△1,728,450	△1,728,450
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	3,745,439	3,745,439	△1,728,450	5,762,428
平成19年12月31日残高(千円)	9,439,094	7,749,837	△4,702,323	12,486,608

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年12月31日残高(千円)	32,985	574	33,559	1,219	—	6,758,959
連結会計年度中の変動額						
新株の発行 (公募増資及び新株予約権等の行使等)						7,490,878
当期純損失						△1,728,450
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△258,205	△4,805	△263,010	17,254	29,896	△215,859
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△258,205	△4,805	△263,010	17,254	29,896	5,546,568
平成19年12月31日残高(千円)	△225,219	△4,231	△229,451	18,474	29,896	12,305,527

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純損失		△1,170,171	△1,766,100	△595,928
2 減価償却費		177,662	147,991	△29,671
3 連結調整勘定償却額		3,356	—	△3,356
4 のれん償却額		—	15,534	15,534
5 受取利息		△11,430	△39,305	△27,874
6 為替差損益		△2,102	△478	1,623
7 投資事業組合運用損失		21,238	21,629	391
8 固定資産除却損		39,312	25,287	△14,025
9 投資有価証券評価損		1,805	9,999	8,194
10 株式交付費		4,143	44,381	40,238
11 株式報酬費用		1,219	17,254	16,034
12 持分変動利益		△8,602	—	8,602
13 売上債権の増減額(△は増加)		12,988	29,699	16,711
14 たな卸資産の増減額(△は増加)		△5,539	△129,014	△123,474
15 仕入債務の増減額(△は減少)		△10,891	8,285	19,177
16 前渡金の増減額(△は増加)		230,520	61,515	△169,005
17 未払金の増減額(△は減少)		6,819	△42,178	△48,997
18 前受金の増減額(△は減少)		△245,996	△341,808	△95,812
19 その他の流動資産の増減額 (△は増加)		26,435	12,852	△13,582
20 その他の流動負債の増減額 (△は減少)		31,933	△69,077	△101,011
小計		△897,298	△1,993,532	△1,096,233
21 利息の受取額		12,529	30,837	18,308
22 法人税等の支払額		△13,267	△13,548	△280
営業活動によるキャッシュ・フロー		△898,036	△1,976,242	△1,078,205

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		—	△300,000	△300,000
2		—	△4,398,785	△4,398,785
3		500,000	1,300,000	800,000
4		△34,974	△22,781	12,192
5		△85,356	△57,137	28,218
6		△776,594	△160,000	616,594
7		—	△12,200	△12,200
8		△2,965	△8,762	△5,797
9		△300,000	—	300,000
10		△3,777	△12,666	△8,889
11		—	3,877	3,877
		△703,667	△3,668,456	△2,964,788
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		375,609	7,446,496	7,070,887
2		19,833	—	△19,833
		395,443	7,446,496	7,051,053
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額				
		5,303	△4,029	△9,333
V 現金及び現金同等物の増加額 (△は減少)				
		△1,200,957	1,797,768	2,998,726
VI 現金及び現金同等物の期首残高				
		5,679,212	4,478,255	△1,200,957
VII 現金及び現金同等物の期末残高				
		4,478,255	6,276,024	1,797,768

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成19年3月30日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は6,757,739千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ1,219千円増加しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(減価償却方法の変更) 当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 これによる営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注記に記載のとおりであります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(連結貸借対照表) 当連結会計年度から改正後の連結財務諸表規則に基づき「連結調整勘定」を「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 当連結会計年度から「連結調整勘定」を「のれん」と表示したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」を「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>また、当連結会計年度から改正後の連結財務諸表規則ガイドラインに基づき「譲渡性預金の預入による支出」は、「有価証券の取得による支出」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「譲渡性預金の預入による支出」は500,000千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
<p>1 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越契約の総額 1,400,000千円</p> <p style="text-align: right;">当連結会計年度末残高 ー 千円</p>	<p>1 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越契約の総額 1,900,000千円</p> <p style="text-align: right;">当連結会計年度末残高 ー 千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																								
<p>※1 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">595,399千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">142,941</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">209,536</td></tr> <tr><td>外注費</td><td style="text-align: right;">1,919,628</td></tr> <tr><td>研究用材料費</td><td style="text-align: right;">94,434</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">213,529</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">145,978</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">13,683</td></tr> </table>	給与手当	595,399千円	旅費交通費	142,941	支払手数料	209,536	外注費	1,919,628	研究用材料費	94,434	消耗品費	213,529	減価償却費	145,978	リース料	13,683	<p>※1 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">615,402千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">91,519</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">199,434</td></tr> <tr><td>外注費</td><td style="text-align: right;">1,477,101</td></tr> <tr><td>研究用材料費</td><td style="text-align: right;">47,932</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">129,465</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">122,542</td></tr> </table>	給与手当	615,402千円	旅費交通費	91,519	支払手数料	199,434	外注費	1,477,101	研究用材料費	47,932	消耗品費	129,465	減価償却費	122,542										
給与手当	595,399千円																																								
旅費交通費	142,941																																								
支払手数料	209,536																																								
外注費	1,919,628																																								
研究用材料費	94,434																																								
消耗品費	213,529																																								
減価償却費	145,978																																								
リース料	13,683																																								
給与手当	615,402千円																																								
旅費交通費	91,519																																								
支払手数料	199,434																																								
外注費	1,477,101																																								
研究用材料費	47,932																																								
消耗品費	129,465																																								
減価償却費	122,542																																								
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">75,036千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">145,478</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">22,828</td></tr> <tr><td>派遣社員費</td><td style="text-align: right;">16,573</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">17,241</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">30,816</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">133,433</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">28,344</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">15,660</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">3,356</td></tr> </table>	役員報酬	75,036千円	給与手当	145,478	法定福利費	22,828	派遣社員費	16,573	広告宣伝費	17,241	旅費交通費	30,816	支払手数料	133,433	地代家賃	28,344	減価償却費	15,660	連結調整勘定償却額	3,356	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">75,186千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">161,954</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">24,191</td></tr> <tr><td>派遣社員費</td><td style="text-align: right;">16,784</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">10,995</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">27,776</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">120,283</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">31,124</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">13,249</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">15,534</td></tr> </table>	役員報酬	75,186千円	給与手当	161,954	法定福利費	24,191	派遣社員費	16,784	広告宣伝費	10,995	旅費交通費	27,776	支払手数料	120,283	地代家賃	31,124	減価償却費	13,249	のれん償却額	15,534
役員報酬	75,036千円																																								
給与手当	145,478																																								
法定福利費	22,828																																								
派遣社員費	16,573																																								
広告宣伝費	17,241																																								
旅費交通費	30,816																																								
支払手数料	133,433																																								
地代家賃	28,344																																								
減価償却費	15,660																																								
連結調整勘定償却額	3,356																																								
役員報酬	75,186千円																																								
給与手当	161,954																																								
法定福利費	24,191																																								
派遣社員費	16,784																																								
広告宣伝費	10,995																																								
旅費交通費	27,776																																								
支払手数料	120,283																																								
地代家賃	31,124																																								
減価償却費	13,249																																								
のれん償却額	15,534																																								
<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4,276千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>特許権</td><td style="text-align: right;">27,982</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">6,946</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,312</td></tr> </table>	建物	4,276千円	工具器具備品	107	特許権	27,982	ソフトウェア	6,946	計	39,312	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,053千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">611</td></tr> <tr><td>特許権</td><td style="text-align: right;">20,810</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">401</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">1,410</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,287</td></tr> </table>	建物	2,053千円	工具器具備品	611	特許権	20,810	ソフトウェア	401	原状回復費用	1,410	計	25,287																		
建物	4,276千円																																								
工具器具備品	107																																								
特許権	27,982																																								
ソフトウェア	6,946																																								
計	39,312																																								
建物	2,053千円																																								
工具器具備品	611																																								
特許権	20,810																																								
ソフトウェア	401																																								
原状回復費用	1,410																																								
計	25,287																																								
<p>※4 研究開発費のうち14,041千円については、国庫補助金により実費相当額の支払を受けているため、研究開発費から控除しております。</p>	<p>※4</p>																																								
<p>※5 投資事業組合に係る業務受託料のうち、実質的に当社負担相当額となる5,952千円については、投資事業組合運用損失と相殺して表示しております。</p>	<p>※5 投資事業組合に係る業務受託料のうち、実質的に当社負担相当額となる5,952千円については、投資事業組合運用損失と相殺して表示しております。</p>																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)	101,503	2,159	—	103,662
合計	101,503	2,159	—	103,662

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2,159株は、新株予約権等の権利行使による新株の発行による増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高(千円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	1,219

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)	103,662	13,551	—	117,213
合計	103,662	13,551	—	117,213

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、公募による新株の発行による増加が12,000株、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株の発行が314株、新株予約権等の権利行使による新株の発行による増加が1,237株であります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高(千円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	18,474

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,975,960千円	現金及び預金勘定	6,576,024千円
有価証券勘定	802,295	有価証券勘定	3,401,500
預入れ期間が3ヶ月を超える 譲渡性預金	△300,000	預入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金	△300,000
現金及び現金同等物	4,478,255千円	取得日から償還日までの期間 が3ヶ月を超える債券等	△3,401,500
		現金及び現金同等物	6,276,024千円

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	776,594	813,007	36,413
② 債券	—	—	—
③ その他	800,839	802,295	1,455
小計	1,577,434	1,615,303	37,868
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	1,577,434	1,615,303	37,868

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	29,194
② 投資事業有限責任組合出資金	383,067
③ その他	380
合計	412,641

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	2,498,056	2,498,688	631
③ その他	—	—	—
小計	2,498,056	2,498,688	631
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	776,594	514,991	△261,602
② 債券	403,123	402,812	△311
③ その他	—	—	—
小計	1,179,718	917,803	△261,914
合計	3,677,775	3,416,492	△261,282

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
4,824,218	5,774	—

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	19,194
② 投資事業有限責任組合出資金	538,660
③ 信託受益権	500,000
④ その他	380
合計	1,058,234

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券				
国債・地方債等	500,000	—	—	—
社債	2,400,000	—	—	—
② その他	500,000	—	—	—
合計	3,400,000	—	—	—

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

株式報酬費用 1,219千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

a) 提出会社

	平成13年 ストック・オプション①	平成13年 ストック・オプション②	平成14年 ストック・オプション①
付与対象者の区分及び数	認定支援者 1名及び3社	当社取締役 5名 当社従業員 28名	当社従業員 29名 子会社従業員 2名 認定支援者 18名
ストック・オプション数(注)	普通株式 160株	普通株式 12,698株	普通株式 7,877株
付与日	平成13年8月21日	平成13年8月21日	平成14年2月19日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	被付与者が取締役又は従 業員の地位を失った場合 は原則として権利行使を することはできません。	被付与者が取締役又は従 業員の地位を失った場合 は原則として権利行使を することはできません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあ りません。	自 平成13年8月21日 至 平成15年8月4日	自 平成14年2月19日 至 平成16年1月31日
権利行使期間	自 平成14年6月1日 至 平成23年6月30日	自 平成15年8月5日 至 平成23年6月30日	自 平成16年2月1日 至 平成23年12月31日

	平成14年 ストック・オプション②	平成14年 ストック・オプション③	平成14年 ストック・オプション④
付与対象者の区分及び数	当社従業員 1名 認定支援者 5名	社外の協力者 5名	当社従業員 17名 子会社従業員 4名 当社入社予定者 8名 子会社入社予定者 3名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,120株	普通株式 200株	普通株式 2,800株
付与日	平成14年3月29日	平成14年6月28日	平成14年7月22日
権利確定条件	被付与者が取締役又は従 業員の地位を失った場合 は原則として権利行使を することはできません。	権利確定条件は付されて おりません。	被付与者が取締役又は従 業員の地位を失った場合 は原則として権利行使を することはできません。
対象勤務期間	自 平成14年3月29日 至 平成16年3月29日	対象勤務期間の定めはあ りません。	自 平成14年7月22日 至 平成16年6月21日
権利行使期間	自 平成16年3月30日 至 平成23年12月31日	自 平成14年9月1日 至 平成23年12月31日	自 平成16年6月22日 至 平成23年12月31日

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション①	平成16年 ストック・オプション②
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社従業員 12名 子会社従業員 2名	子会社従業員 3名	子会社従業員 1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 2,350株	普通株式 450株	普通株式 50株
付与日	平成15年11月17日	平成16年3月30日	平成16年9月17日
権利確定条件	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。
対象勤務期間	自 平成15年11月17日 至 平成17年3月31日	自 平成16年3月30日 至 平成16年6月21日	自 平成16年9月17日 至 平成18年3月31日
権利行使期間	自 平成17年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成16年6月22日 至 平成23年12月31日	自 平成18年4月1日 至 平成25年12月31日

	平成16年 ストック・オプション③	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション①
付与対象者の区分及び数	当社従業員 8名 子会社従業員 1名	当社従業員 8名 子会社従業員 3名	当社取締役 1名 当社従業員 10名
ストック・オプション数(注)	普通株式 850株	普通株式 1,475株	普通株式 975株
付与日	平成17年2月21日	平成17年10月31日	平成18年4月24日
権利確定条件	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。
対象勤務期間	自 平成17年2月21日 至 平成18年3月31日	自 平成17年10月31日 至 平成19年3月31日	自 平成18年4月24日 至 平成20年3月31日
権利行使期間	自 平成18年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成19年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成20年4月1日 至 平成27年12月31日

	平成18年 ストック・オプション②
付与対象者の区分及び数	当社従業員 9名
ストック・オプション数(注)	普通株式 280株
付与日	平成18年12月25日
権利確定条件	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。
対象勤務期間	自 平成18年12月25日 至 平成20年12月25日
権利行使期間	自 平成20年12月26日 至 平成27年12月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

b) 連結子会社 (ジェノメディア株式会社)

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	同社取締役 2名 同社従業員 14名	同社従業員 2名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 750株	普通株式 140株
付与日	平成17年4月26日	平成18年6月29日
権利確定条件	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。
対象勤務期間	自 平成17年4月26日 至 平成18年5月20日	自 平成18年6月29日 至 平成20年3月31日
権利行使期間(注) 2	自 平成18年5月21日 至 平成25年12月31日	自 平成20年4月1日 至 平成27年12月31日

- (注) 1 株式数に換算して記載しております。
2 株式の上場日より前は権利行使できません。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

a) 提出会社

	平成13年 ストック・オプション①	平成13年 ストック・オプション②	平成14年 ストック・オプション①
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	40	5,239	1,692
権利確定	—	—	—
権利行使	—	980	743
失効	—	—	—
未行使残	40	4,259	949

	平成14年 ストック・オプション②	平成14年 ストック・オプション③	平成14年 ストック・オプション④
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	206	5	973
権利確定	—	—	—
権利行使	17	5	279
失効	—	—	217
未行使残	189	—	477

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション①	平成16年 ストック・オプション②
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	50
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	50
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	1,500	135	—
権利確定	—	—	50
権利行使	—	135	—
失効	400	—	—
未行使残	1,100	—	50

	平成16年 ストック・オプション③	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション①
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	700	1,475	—
付与	—	—	975
失効	—	520	—
権利確定	700	—	—
未確定残	—	955	975
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	700	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	700	—	—

	平成18年 ストック・オプション②
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	280
失効	—
権利確定	—
未確定残	280
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

b) 連結子会社 (ジェノメディア株式会社)

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	720	—
付与	—	140
失効	—	—
権利確定	720	—
未確定残	—	140
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	720	—
権利行使	—	—
失効	115	—
未行使残	605	—

②単価情報

a) 提出会社

	平成13年 ストック・オプション①	平成13年 ストック・オプション②	平成14年 ストック・オプション①
権利行使価格 (円)	50,000	50,000	280,396 (注)
行使時平均株価 (円)	—	749,245	701,514
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

	平成14年 ストック・オプション②	平成14年 ストック・オプション③	平成14年 ストック・オプション④
権利行使価格 (円)	280,396 (注)	280,396 (注)	280,396 (注)
行使時平均株価 (円)	685,000	585,000	560,964
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション①	平成16年 ストック・オプション②
権利行使価格 (円)	891,785	280,396 (注)	584,000
行使時平均株価 (円)	—	662,778	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

	平成16年 ストック・オプション③	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション①
権利行使価格 (円)	671,779	807,975	762,396
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

	平成18年 ストック・オプション②
権利行使価格 (円)	583,000
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	275,234

(注) 平成14年9月25日付け新株発行による権利行使価格の調整を行っております。

b) 連結子会社 (ジェノメディア株式会社)

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	50,000	50,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 提出会社

平成18年4月24日に付与したストック・オプションについては、会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、公正な評価単価の見積りは行っておりません。

平成18年12月25日に付与したストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した算定技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成18年 ストック・オプション②
株価変動性 (注) 1	49%
予想残存期間 (注) 2	5年11ヶ月
予想配当 (注) 3	—
無リスク利子率 (注) 4	1.27%

- (注) 1 株価の変動性の算定は、付与日までの過去4年3ヶ月間(上場日から平成18年12月まで)の株価実績に基づき算定しております。
- 2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。
- 3 平成18年12月期において配当の実績はありません。
- 4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

(2) 連結子会社(ジェノメディア株式会社)

平成18年6月29日に付与したストック・オプションについては、当該連結子会社は未公開企業であるため、公正な評価単価に代え、本源的価値の見積りにっております。

- ① 株式の価値算定に使用した評価方法 DCF法
- ② 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 — 千円
- ③ 当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額
該当事項はありません。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

過去の実績に基づき、将来の失効数を見積もる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

株式報酬費用 17,254千円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

a) 提出会社

	平成13年 ストック・オプション①	平成13年 ストック・オプション②	平成14年 ストック・オプション①
付与対象者の区分及び数	認定支援者 1名及び3社	当社取締役 5名 当社従業員 28名	当社従業員 29名 子会社従業員 2名 認定支援者 18名
ストック・オプション数(注)	普通株式 160株	普通株式 12,698株	普通株式 7,877株
付与日	平成13年8月21日	平成13年8月21日	平成14年2月19日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	被付与者が取締役又は従 業員の地位を失った場合 は原則として権利行使を することはできません。	被付与者が取締役又は従 業員の地位を失った場合 は原則として権利行使を することはできません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあ りません。	自 平成13年8月21日 至 平成15年8月4日	自 平成14年2月19日 至 平成16年1月31日
権利行使期間	自 平成14年6月1日 至 平成23年6月30日	自 平成15年8月5日 至 平成23年6月30日	自 平成16年2月1日 至 平成23年12月31日

	平成14年 ストック・オプション②	平成14年 ストック・オプション④	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 1名 認定支援者 5名	当社従業員 17名 子会社従業員 4名 当社入社予定者 8名 子会社入社予定者 3名	当社取締役 1名 当社従業員 12名 子会社従業員 2名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,120株	普通株式 2,800株	普通株式 2,350株
付与日	平成14年3月29日	平成14年7月22日	平成15年11月17日
権利確定条件	被付与者が取締役又は従 業員の地位を失った場合 は原則として権利行使を することはできません。	被付与者が取締役又は従 業員の地位を失った場合 は原則として権利行使を することはできません。	被付与者が取締役又は従 業員の地位を失った場合 は原則として権利行使を することはできません。
対象勤務期間	自 平成14年3月29日 至 平成16年3月29日	自 平成14年7月22日 至 平成16年6月21日	自 平成15年11月17日 至 平成17年3月31日
権利行使期間	自 平成16年3月30日 至 平成23年12月31日	自 平成16年6月22日 至 平成23年12月31日	自 平成17年4月1日 至 平成24年12月31日

	平成16年 ストック・オプション②	平成16年 ストック・オプション③	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	子会社従業員 1名	当社従業員 8名 子会社従業員 1名	当社従業員 8名 子会社従業員 3名
ストック・オプション数(注)	普通株式 50株	普通株式 850株	普通株式 1,475株
付与日	平成16年9月17日	平成17年2月21日	平成17年10月31日
権利確定条件	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。
対象勤務期間	自 平成16年9月17日 至 平成18年3月31日	自 平成17年2月21日 至 平成18年3月31日	自 平成17年10月31日 至 平成19年3月31日
権利行使期間	自 平成18年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成18年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成19年4月1日 至 平成26年12月31日

	平成18年 ストック・オプション①	平成18年 ストック・オプション②	平成19年 ストック・オプション①
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社従業員 10名	当社従業員 9名	子会社従業員 4名
ストック・オプション数(注)	普通株式 975株	普通株式 280株	普通株式 135株
付与日	平成18年4月24日	平成18年12月25日	平成19年5月9日
権利確定条件	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。
対象勤務期間	自 平成18年4月24日 至 平成20年3月31日	自 平成18年12月25日 至 平成20年12月25日	自 平成19年5月9日 至 平成21年5月8日
権利行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成20年12月26日 至 平成27年12月31日	自 平成21年5月9日 至 平成28年12月31日

	平成19年 ストック・オプション②
付与対象者の区分及び数	当社従業員 11名 子会社従業員 1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 355株
付与日	平成19年12月5日
権利確定条件	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。
対象勤務期間	自 平成19年12月5日 至 平成21年12月4日
権利行使期間	自 平成21年12月5日 至 平成28年12月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

b) 連結子会社 (ジェノメディア株式会社)

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション①	平成18年 ストック・オプション②
付与対象者の区分及び数	同社取締役 2名 同社従業員 14名	同社従業員 2名	同社従業員 2名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 750株	普通株式 140株	普通株式 160株
付与日	平成17年4月26日	平成18年6月29日	平成19年2月27日
権利確定条件	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。
対象勤務期間	自 平成17年4月26日 至 平成18年5月20日	自 平成18年6月29日 至 平成20年3月31日	自 平成19年2月27日 至 平成20年3月31日
権利行使期間(注) 2	自 平成18年5月21日 至 平成25年12月31日	自 平成20年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成20年4月1日 至 平成27年12月31日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。
2 株式の上場日より前は権利行使できません。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

a) 提出会社

	平成13年 ストック・オプション①	平成13年 ストック・オプション②	平成14年 ストック・オプション①
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	40	4,259	949
権利確定	—	—	—
権利行使	—	806	268
失効	—	—	—
未行使残	40	3,453	681

	平成14年 ストック・オプション②	平成14年 ストック・オプション④	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	189	477	1,100
権利確定	—	—	—
権利行使	22	138	—
失効	—	—	400
未行使残	167	339	700

	平成16年 ストック・オプション②	平成16年 ストック・オプション③	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	955
付与	—	—	—
失効	—	—	70
権利確定	—	—	885
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	50	700	—
権利確定	—	—	885
権利行使	—	3	—
失効	—	257	70
未行使残	50	440	815

	平成18年 ストック・オプション①	平成18年 ストック・オプション②	平成19年 ストック・オプション①
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	975	280	—
付与	—	—	135
失効	25	105	—
権利確定	—	—	—
未確定残	950	175	135
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

	平成19年 ストック・オプション②
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	355
失効	—
権利確定	—
未確定残	355
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

b) 連結子会社 (ジェノメディア株式会社)

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション①	平成18年 ストック・オプション②
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	140	—
付与	—	—	160
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	140	160
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	605	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	30	—	—
未行使残	575	—	—

②単価情報

a) 提出会社

	平成13年 ストック・オプション①	平成13年 ストック・オプション②	平成14年 ストック・オプション①
権利行使価格 (円)	50,000	50,000	280,396 (注)
行使時平均株価 (円)	—	666,824	661,470
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

	平成14年 ストック・オプション②	平成14年 ストック・オプション④	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	280,396 (注)	280,396 (注)	891,785
行使時平均株価 (円)	573,273	694,428	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

	平成16年 ストック・オプション②	平成16年 ストック・オプション③	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	584,000	671,779	807,975
行使時平均株価 (円)	—	722,000	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

	平成18年 ストック・オプション①	平成18年 ストック・オプション②	平成19年 ストック・オプション①
権利行使価格 (円)	762,396	583,000	636,195
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	275,234	286,901

	平成19年 ストック・オプション②
権利行使価格 (円)	651,000
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	304,168

(注) 平成14年9月25日付け新株発行による権利行使価格の調整を行っております。

b) 連結子会社 (ジェノメディア株式会社)

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション①	平成18年 ストック・オプション②
権利行使価格 (円)	50,000	50,000	50,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 提出会社

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した算定技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成19年 ストック・オプション①	平成19年 ストック・オプション②
株価変動性	49% (注) 1	49% (注) 2
予想残存期間 (注) 3	6年3ヶ月	5年11ヶ月
予想配当 (注) 4	—	—
無リスク利子率 (注) 5	1.35%	1.05%

- (注) 1 株価の変動性の算定は、付与日までの過去4年8ヶ月間(上場日から平成19年5月まで)の株価実績に基づき算定しております。
- 2 株価の変動性の算定は、付与日までの過去5年3ヶ月間(上場日から平成19年12月まで)の株価実績に基づき算定しております。
- 3 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。
- 4 平成19年12月期において配当の実績はありません。
- 5 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

(2) 連結子会社(ジェノメディア株式会社)

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについては、当該連結子会社は未公開企業であるため、公正な評価単価に代え、本源的価値の見積りによっております。

- ① 株式の価値算定に使用した評価方法 DCF法
- ② 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 — 千円
- ③ 当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額
該当事項はありません。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

過去の実績に基づき、将来の失効数を見積もる方法を採用しております。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、医薬事業の事業収益、営業利益及び資産の金額は全セグメントの事業収益の合計、営業利益の合計及び全セグメント資産の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

本邦の事業収益及び資産の金額は全セグメントの事業収益及び全セグメント資産の合計額の90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当社及び連結子会社は、日本、北米、欧州で活動を行っております。

従来、日本の全セグメントの売上高の合計、全セグメント資産の金額の合計に占める割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しておりました。

当連結会計年度において、日本以外の全セグメントに占める割合が高まったため当連結会計年度より所在地別セグメント情報を開示しております。

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,720,098	—	—	1,720,098	—	1,720,098
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	346,622	23,812	370,435	(370,435)	—
計	1,720,098	346,622	23,812	2,090,534	(370,435)	1,720,098
営業費用	3,777,643	330,022	22,678	4,130,344	(370,501)	3,759,843
営業利益(又は営業損失)	△2,057,544	16,600	1,133	△2,039,810	65	△2,039,744
II 資産	13,087,264	105,641	17,997	13,210,903	(28,480)	13,182,423

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……米国

(2) 欧州……英国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。

これによる所在地別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)(注)2	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
役員・主要株主(個人)	森下竜一	—	—	当社取締役	(被所有)直接10.4	—	—	連結子会社株式の譲渡(注)1、3	10,000	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 本取引は、平成19年3月の公募による新株発行(一般募集)に際し、主幹事証券会社による助言(当社取締役保有の子会社株式を当社に集約化することが望ましい)を踏まえ、当社が同氏に子会社株式の譲渡を依頼し、実施されたものです。
- 2 上記の取引金額は消費税等を含んでおりません。
- 3 ジェノメディア株式会社の株式の譲渡であり、取引価格は第三者による評価額を基礎として決定しており、支払に関する取引条件は一般的取引条件によっております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 65,190円13銭	1株当たり純資産額 104,571円65銭
1株当たり当期純損失 10,803円81銭	1株当たり当期純損失 15,154円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,758,959	12,305,527
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,219	48,370
(うち新株予約権)	(1,219)	(18,474)
(うち少数株主持分)	(—)	(29,896)
普通株式にかかる期末の純資産額(千円)	6,757,739	12,257,157
期末の普通株式の数(株)	103,662	117,213

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
当期純損失(千円)	1,114,761	1,728,450
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,114,761	1,728,450
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	103,182	114,057
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19及び新規事業創出促進法第11条の5に基づく特別決議による新株引受権(新株引受権の目的となる株式の数5,437株)及び新株予約権(新株予約権の数4,537個)	旧商法第280条ノ19及び新規事業創出促進法第11条の5に基づく特別決議による新株引受権(新株引受権の目的となる株式の数4,341株)及び新株予約権(新株予約権の数3,959個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1 スtock・オプション</p> <p>平成19年2月26日開催の取締役会及び平成19年3月30日開催の定時株主総会の決議に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権の付与を行うものであります。</p> <p>(1) 株式の種類：普通株式</p> <p>(2) 新株予約権の予定総数： 1,000個を上限とする。</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額：無償</p> <p>(4) 1株当たりの払込価額： 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権を発行する日の東京証券取引所における当社普通株式の終値(当日に取引が無い場合は、その日に先立つ直近日の終値)を下回る場合には、当該終値を払込価額とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使期間： 平成19年3月30日開催の定時株主総会の決議日の翌日より2年間経過した日から当該決議日後10年以内の範囲で、取締役会が定める期間。</p> <p>2 公募による新株式発行及びオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株式の発行</p> <p>当社は、平成19年3月2日開催の取締役会の決議に基づき、公募による新株式発行及びオーバーアロットメントによる当社株式の売出し(野村證券株式会社が当社株主から借受ける当社普通株式1,000株の売出し)に関する第三者割当による新株式発行を決議し、公募による新株式発行につきましては、平成19年3月20日に払込を受けております。なお詳細は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 公募による新株式発行(一般募集)</p> <p>① 発行した株式の種類及び数 普通株式 12,000株</p> <p>② 発行価格 1株につき 634,380円</p> <p>③ 発行価額 1株につき 595,140円</p> <p>④ 資本組入額 1株につき 297,570円</p> <p>⑤ 発行価額の総額 7,141,680,000円</p> <p>⑥ 資本組入額の総額 3,570,840,000円</p> <p>⑦ 払込期日 平成19年3月20日</p> <p>⑧ 資金の使途 研究開発投資等に充当する予定</p>	

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(2) 第三者割当による新株式発行(オーバーアロットメントによる売出しに関連して行なう第三者割当増資)</p> <p>① 発行する株式の種類及び数 普通株式 1,000株</p> <p>② 発行価格 1株につき 595,140円</p> <p>④ 資本組入額 1株につき 297,570円</p> <p>⑤ 発行価額の総額 595,140,000円</p> <p>⑥ 資本組入額の総額 297,570,000円</p> <p>⑦ 割当先及び割当株式数 野村證券株式会社 1,000株</p> <p>⑦ 払込期日 平成19年4月17日</p> <p>⑧ 資金の用途 研究開発投資等に充当する予定</p> <p>なお、野村證券株式会社がシンジケートカバー取引又は安定操作取引を行なう場合、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数から、安定操作取引及びシンジケートカバー取引によって取得し、借入れ株式の返却に充当する株式数を減じた株式数について、野村證券株式会社は本件第三者割当増資に係る割当てに応じ、当社普通株式を取得する予定であります。そのため本件第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数がある限度で減少し、又は発行そのものが全く行われない場合があります。</p>	

6. 個別財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,851,506		6,458,681		2,607,174	
2 売掛金		127,755		98,221		△29,534	
3 有価証券		802,295		3,401,500		2,599,205	
4 原材料		334,718		489,292		154,573	
5 仕掛品		77,084		74,951		△2,132	
6 貯蔵品		5,571		5,236		△334	
7 前渡金		779,971		721,606		△58,365	
8 前払費用		27,087		26,962		△125	
9 関係会社短期貸付金		250,000		—		△250,000	
10 立替金		10,110		2,552		△7,558	
11 その他		5,934		61,720		55,785	
流動資産合計		6,272,036	75.9	11,340,725	84.5	5,068,688	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		40,745		40,055		△690	
減価償却累計額		△18,323	22,421	△22,300	17,754	△3,976	△4,666
(2) 機械装置		2,143		2,143		—	
減価償却累計額		△2,044	98	△2,051	91	△7	△7
(3) 工具器具備品		310,705		315,188		4,483	
減価償却累計額		△226,883	83,821	△256,348	58,839	△29,464	△24,981
有形固定資産合計		106,341	1.3	76,685	0.6	△29,655	
2 無形固定資産							
(1) 特許権		242,889		213,662		△29,226	
(2) 商標権		—		1,445		1,445	
(3) ソフトウェア		55,878		40,883		△14,995	
(4) 電話加入権		86		86		—	
無形固定資産合計		298,855	3.6	256,078	1.9	△42,777	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,225,649		1,073,226		△152,422	
(2) 関係会社株式		236,006		532,206		296,200	
(3) 長期前払費用		90,425		87,028		△3,397	
(4) 敷金保証金		38,385		47,174		8,789	
投資その他の資産合計		1,590,467	19.2	1,739,636	13.0	149,169	
固定資産合計		1,995,663	24.1	2,072,400	15.5	76,736	
資産合計		8,267,700	100.0	13,413,125	100.0	5,145,424	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※1	207,711		107,430		△100,280	
2 未払金		112,233		71,397		△40,835	
3 未払費用		4,682		4,637		△45	
4 未払法人税等		16,391		31,724		15,332	
5 未払消費税等		42,648		—		△42,648	
6 繰延税金負債		592		—		△592	
7 前受金		894,739		664,178		△230,561	
8 預り金		8,310		7,162		△1,147	
流動負債合計		1,287,309	15.6	886,531	6.6	△400,778	
II 固定負債							
1 繰延税金負債		22,046		—		△22,046	
固定負債合計		22,046	0.2	—	—	△22,046	
負債合計		1,309,356	15.8	886,531	6.6	△422,825	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		5,693,655	68.9	9,439,094	70.3	3,745,439	
2 資本剰余金							
資本準備金		4,004,398		7,749,837		3,745,439	
資本剰余金合計		4,004,398	48.4	7,749,837	57.8	3,745,439	
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		△2,773,915		△4,455,592		△1,681,677	
利益剰余金合計		△2,773,915	△33.5	△4,455,592	△33.2	△1,681,677	
株主資本合計		6,924,138	83.8	12,733,339	94.9	5,809,201	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		32,985	0.4	△225,219	△1.7	△258,205	
評価・換算差額等合計		32,985	0.4	△225,219	△1.7	△258,205	
III 新株予約権		1,219	0.0	18,474	0.2	17,254	
純資産合計		6,958,343	84.2	12,526,594	93.4	5,568,250	
負債純資産合計		8,267,700	100.0	13,413,125	100.0	5,145,424	

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		比較増減			
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)			
I 事業収益			2,858,962	100.0		1,679,801	100.0		△1,179,161
II 事業費用									
1 研究開発費	※1	3,476,734			2,909,536				△567,197
2 販売費及び一般管理費	※2	556,835	4,033,570	141.1	574,096	3,483,633	207.4	17,261	△549,936
営業損失			1,174,607	△41.1		1,803,832	△107.4		△629,224
III 営業外収益									
1 受取利息		10,471			24,531			14,060	
2 有価証券利息		335			13,101			12,766	
3 有価証券売却益		—			5,774			5,774	
4 補助金収入		263,743			166,213			△97,530	
5 還付消費税等		871			1,391			519	
6 賃貸収入		684			—			△684	
7 関係会社事務代 hands 手数料		6,000			6,000			—	
8 業務受託料	※4	9,047			9,047			—	
9 雑収入		1,888	293,042	10.3	831	226,889	13.5	△1,057	△66,152
IV 営業外費用									
1 株式交付費		3,977			43,132			39,155	
2 投資事業組合運用損失	※4	15,285			15,676			391	
3 為替差損		2,625	21,887	0.8	6,014	64,823	3.9	3,388	42,935
経常損失			903,453	△31.6		1,641,766	△97.8		△738,312
V 特別損失									
1 固定資産除却損	※3	39,204			24,100			△15,103	
2 投資有価証券評価損		1,805	41,009	1.4	9,999	34,100	2.0	8,194	△6,909
税引前当期純損失			944,463	△33.0		1,675,867	△99.8		△731,403
法人税、住民税及び事業税			5,810	0.2		5,810	0.3		—
当期純損失			950,273	△33.2		1,681,677	△100.1		△731,403

③ 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
平成17年12月31日残高(千円)	5,503,862	3,814,604	△1,823,641	
事業年度中の変動額				
新株の発行(新株予約権等の行使)	189,793	189,793		379,586
当期純損失			△950,273	△950,273
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				—
事業年度中の変動額合計(千円)	189,793	189,793	△950,273	△570,686
平成18年12月31日残高(千円)	5,693,655	4,004,398	△2,773,915	6,924,138

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成17年12月31日残高(千円)	66	—	7,494,891
事業年度中の変動額			
新株の発行(新株予約権等の行使)			379,586
当期純損失			△950,273
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	32,918	1,219	34,137
事業年度中の変動額合計(千円)	32,918	1,219	△536,548
平成18年12月31日残高(千円)	32,985	1,219	6,958,343

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
平成18年12月31日残高(千円)	5,693,655	4,004,398	△2,773,915	
事業年度中の変動額				
新株の発行 (公募増資及び新株予約権等の行使等)	3,745,439	3,745,439		7,490,878
当期純損失			△1,681,677	△1,681,677
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				—
事業年度中の変動額合計(千円)	3,745,439	3,745,439	△1,681,677	5,809,201
平成19年12月31日残高(千円)	9,439,094	7,749,837	△4,455,592	12,733,339

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年12月31日残高(千円)	32,985	1,219	6,958,343
事業年度中の変動額			
新株の発行 (公募増資及び新株予約権等の行使等)			7,490,878
当期純損失			△1,681,677
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△258,205	17,254	△240,951
事業年度中の変動額合計(千円)	△258,205	17,254	5,568,250
平成19年12月31日残高(千円)	△225,219	18,474	12,526,594

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は6,957,123千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ1,219千円増加しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(減価償却方法の変更) 当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 これによる営業損失、経常損失、税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債のうち、区分表記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>買掛金 113,400千円</p> <p>2 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当座貸越契約の総額 1,400,000千円</p> <p>当期末残高 一 千円</p>	<p>※1</p> <p>2 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当座貸越契約の総額 1,900,000千円</p> <p>当期末残高 一 千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>※1 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 329,984千円</p> <p>旅費交通費 116,328</p> <p>支払手数料 463,675</p> <p>外注費 1,871,419</p> <p>研究用材料費 78,588</p> <p>消耗品費 89,373</p> <p>減価償却費 108,953</p> <p>リース料 12,127</p> <p>※2 販売費に属する費用の割合は2.9%、一般管理費に属する費用の割合は97.1%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 75,036千円</p> <p>給与手当 125,414</p> <p>法定福利費 21,802</p> <p>派遣社員費 13,052</p> <p>広告宣伝費 15,992</p> <p>旅費交通費 27,408</p> <p>支払手数料 150,219</p> <p>地代家賃 23,197</p> <p>減価償却費 15,309</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 4,276千円</p> <p>特許権 27,982</p> <p>ソフトウェア 6,946</p> <p>計 39,204</p> <p>※4 投資事業組合に係る業務受託料のうち、実質的に当社負担分相当額となる5,952千円については、投資事業組合運用損失と相殺して表示しております。</p>	<p>※1 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 332,524千円</p> <p>旅費交通費 67,990</p> <p>支払手数料 493,863</p> <p>外注費 1,468,523</p> <p>研究用材料費 47,932</p> <p>消耗品費 87,434</p> <p>減価償却費 93,126</p> <p>※2 販売費に属する費用の割合は1.8%、一般管理費に属する費用の割合は98.2%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 75,186千円</p> <p>給与手当 139,312</p> <p>法定福利費 23,023</p> <p>派遣社員費 14,131</p> <p>広告宣伝費 10,305</p> <p>旅費交通費 23,727</p> <p>支払手数料 138,465</p> <p>地代家賃 26,653</p> <p>減価償却費 12,966</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 2,053千円</p> <p>工具器具備品 466千円</p> <p>特許権 19,902</p> <p>ソフトウェア 267</p> <p>原状回復費用 1,410</p> <p>計 24,100</p> <p>※4 投資事業組合に係る業務受託料のうち、実質的に当社負担分相当額となる5,952千円については、投資事業組合運用損失と相殺して表示しております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。